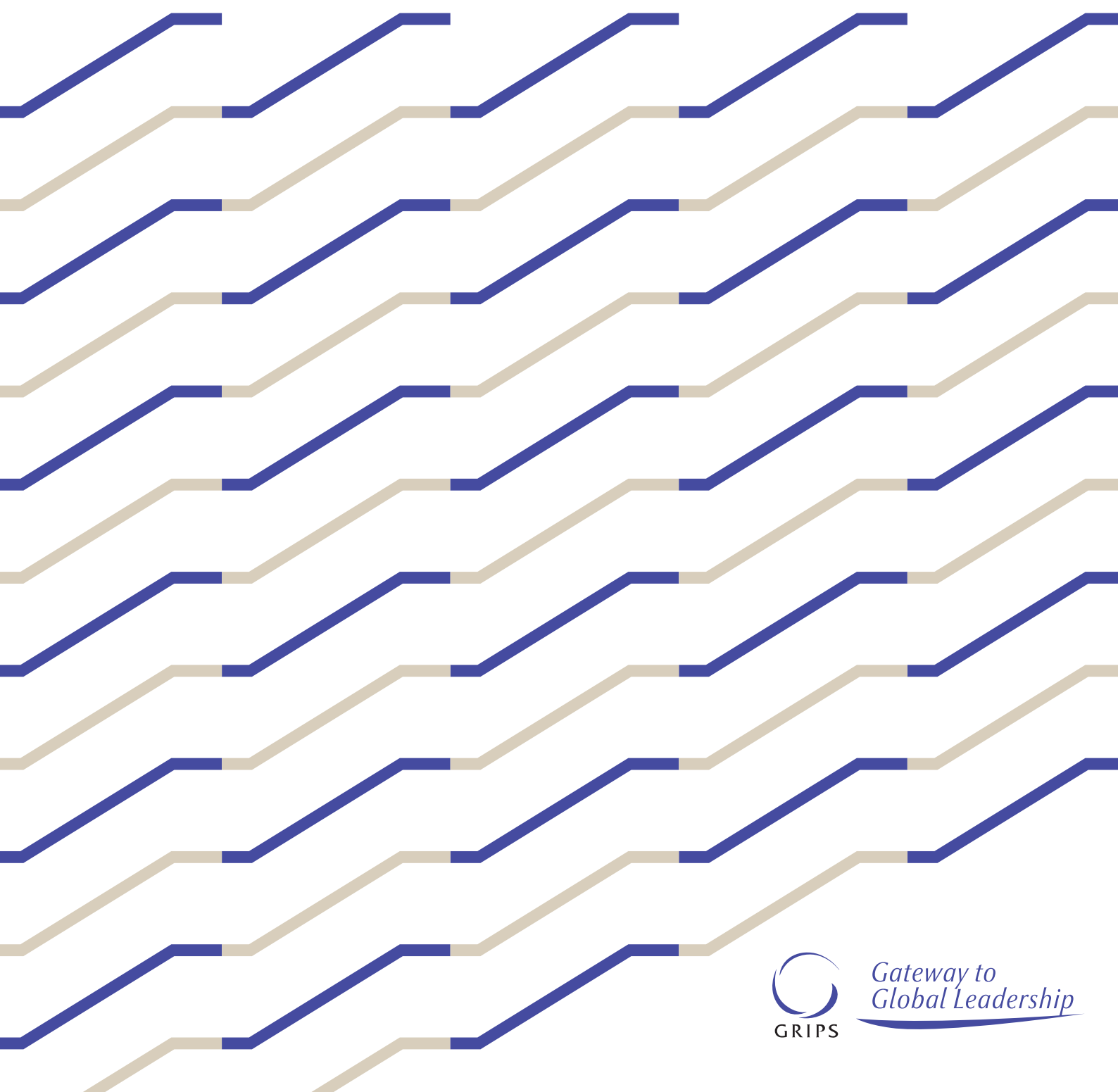


政策研究大学院大学

GRIPS 大学概要 2022



政策研究大学院大学 (National Graduate Institute for Policy Studies, GRIPS) は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的として、1997年に設立された大学院大学です。

その前身である埼玉大学大学院政策科学研究科 (1977年設立) 時代から、一貫して、日本と世界の現実に即応した政策研究を促進するとともに、国内外の政府部門で働くミッドキャリアの行政官等をおもに対象にして高度な政策研究に関する大学院教育を行ってきました。

特に開発途上国を中心とするミッドキャリアの外国人留学生への教育を重視し、英語のみで学位を取得できるプログラムを数多く設置してきました。現在、外国人留学生が学生総数の60%以上を占めており、世界的に見ても国際色豊かな研究教育機関です。

GRIPSで行う大学院教育は、世界の国々、国際組織、都市、企業、市民社会などが直面する現代的課題を解決するための政策研究の基礎を提供し、実践的解決方法の指針を与えることを目的に組み立てられています。学生は、世界最先端の経済学、政治学、行政学、国際関係論、工学などの理論を学ぶとともに、データ・サイエンスのさまざまな手法を身につけることができます。特に日本に位置することの強みをいかし、日本やアジア諸国における近代化・経済発展、さらには防災や危機管理の経験から抽出された有効事例や教訓をベースとしたカリキュラムが編成されています。

2020年度からは、夜間と土曜日に開講する授業のみによって学位取得が可能となる2年制の修士課程プログラムを開始しました。国際的指導力育成プログラムと科学技術イノベーション政策プログラム (2年制) です。勉学意欲はあるけれども平日昼間は受講時間を確保しにくいという方々に応募していただきたいと思います。

現在、GRIPSでは、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs) を研究と教育さらには大学運営における指針として、重視しています。17の目標からなるSDGsについて、将来の各国の指導者となることが期待されているGRIPSの学生たちに基本的認識と知識を与えるべくカリキュラムを編成するとともに、研究面でもSDGs達成のための研究を進めていきたいと考えています。また、GRIPS SDGs アワードを主催し、SDGsの達成に向けて世界中で革新的な努力を続けるGRIPS修了生を表彰しています。

GRIPSは、東京の中心地に位置し、日本政府やさまざまなステークホルダーとの連携も強く、学生は日本の重要な政策決定を間近に観察しつつ研究を行うことになります。さらに、日本人学生にとっては、将来の世界各国の指導者となりうる留学生との絆を深めることができますし、留学生にとっては、留学生どうし、また将来の日本社会を牽引する日本人学生と切磋琢磨する機会をうることができます。

そのため、英語プログラムに応募する日本人を特に歓迎しています。また、日本語プログラムに学ぶ学生の英語力向上も重視しており、英語で行われる授業への参加を勧めるとともに、プロフェッショナル・コミュニケーション・センター (CPC) で、英語力向上のための授業や学習機会を提供しています。留学生に対しても、CPCでは日本語習得の授業や学習機会、さらには日本文化に親しむ企画を提供しています。

また、GRIPSでは、正規の大学院教育に加えて、各国政府機関をはじめとするさまざまなステークホルダーの関心や要請に応えるため、GRIPSの研究・教育活動を活用した研修事業や受託研究にも積極的に取り組んでいます。

21世紀の世界は、SDGsに代表されるように、経済発展、安全保障、地球環境、人口問題、保健衛生、格差問題、科学技術の進歩への対応など国内外にわたる多くの政策課題を抱えています。とりわけ新型コロナウイルスのパンデミックは、これまでにない政策課題を各国ならびに国際社会に突きつけています。GRIPSは、パンデミック後の世界を見据え、これらの課題に応える研究を進めるとともに、世界的挑戦に取り組む政策プロフェッショナルを養成していきます。

田中 明彦

学長メッセージ



たなか あきひこ

1981年マサチューセッツ工科大学Ph.D.（政治学）取得。1984年東京大学教養学部助教授、1990年東京大学東洋文化研究所助教授、1998年東京大学東洋文化研究所教授、2000年東京大学大学院情報学環教授、2002年東京大学東洋文化研究所所長、2009年東京大学理事・副学長、2011年同副学長、2012年～2015年国際協力機構（JICA）理事長、2015年東京大学東洋文化研究所教授、2017年4月本学学長就任。専門分野は国際政治理論、開発協力、アジアの国際政治、日本外交。2012年に紫綬褒章受章。

目次

学長メッセージ 政策研究大学院大学長 田中明彦	1
目的と特色	3
GRIPSにおける教育	4
政策研究科	6
入学案内	7
学生支援・GRIPSネットワーク	8

教育プログラム

修士課程

公共政策プログラム	10
地域政策コース	12
文化政策コース	13
インフラ政策コース	14
防災・危機管理コース	15
科学技術イノベーション政策コース	16
医療政策コース	17
農業政策コース	18
国際協力コース	19
総合政策コース	20
まちづくりプログラム	21
科学技術イノベーション政策プログラム	22
戦略研究プログラム	23
国際的指導力育成プログラム	24
Young Leaders Program	25
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	26
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	27
Macroeconomic Policy Program	28
Public Finance Program	29
Economics, Planning and Public Policy Program	30
Disaster Management Policy Program	31
Maritime Safety and Security Policy Program	32

修士・博士課程一貫

Policy Analysis Program	34
-------------------------------	----

博士課程

GRIPS Global Governance Program (G-cube)	35
Disaster Management Program	38
科学技術イノベーション政策プログラム	39
政策プロフェッショナルプログラム	40

グローバルリーダー育成センター	41
-----------------------	----

各種研修プログラム	42
-----------------	----

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター	43
-------------------------------	----

研究活動／図書館	44
----------------	----

政策研究院	45
-------------	----

創設のあゆみ・沿革	46
-----------------	----

組織概要

役職者／教職員数	48
----------------	----

組織図／協定を締結している主な海外の大学・機関	49
-------------------------------	----

財務情報	50
------------	----

案内図	51
-----------	----

目的と特色

目的

政策研究大学院大学（GRIPS）は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的としています。

■ 政策プロフェッショナルの養成

将来の指導者の育成を大きな目的とし、専門的知識の習得と豊かな政策構想力を涵養することにより政策課題を見出し、解決のために多様な選択肢を構想できる人材を養成します。

■ 学際的な政策研究の促進

一つの専門を学ぶだけでなく、それを基盤として、政策課題の解決のため幅広い選択肢を構想し、直面する課題に対して、応用問題として学際的に取り組める力を養います。

■ 世界的な政策研究・教育拠点の形成

世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際水準に適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図ります。
政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた政策提言を行うための基盤を整備します。

特色

これらの目的を達成するため、GRIPSは次のような特色を有する研究教育体制を整備しています。

■ 大学院レベルにフォーカスした高度な教育

学部を持たず大学院のみを置き、政策研究に焦点を絞った体制を整備。

■ 社会人学生の受入れと体系的な教育

国内外から、中央省庁、地方自治体、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業生、修士課程修了者などを幅広く受入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムによる教育を実施。

■ 英語のみで履修できる教育プログラムの充実

全学生の2/3が留学生。

■ 充実した奨学金制度

国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関などによる留学生のための奨学金制度が充実。さらに日本人を含めた研究者志望学生への奨学金制度および学内アルバイト制度の充実。

■ 教員の多様性の確保

一流の研究者に加え、豊富な経験を持つ行政官や産業人で教授陣を構成。さらに、任期制・客員教授制などを導入し、国内外で顕著な実績をあげた政策実務者等を受け入れることにより、教員の流動性と多様性を確保。

■ 他機関との連携プログラム

各国際機関、各省庁の政策研究所、自治体との積極的な交流により、政策研究に関する官学の連携を構築。

ロゴマーク



GRIPSのロゴマークは、日本刀をモチーフとする6本の曲線から構成される3つの弧を空白に切り込むよう配置することで、歴史的経験に立脚しながら未来を切り開こうとする使命感を表現しています。また、弧線は多様な主体が連携、融合し、鮮やかに活動を展開する躍動感を、中央に形作られる空間は限りない可能性を表しています。弧線の色には「パンセ（フランス語で、「思想」「考える」の意）」を採用し、知性、気品を表現しています。

GRIPSにおける教育

世界各国の政策プロフェッショナルとの出会い

≫ 学生数 (2021年5月1日現在)

	日本人	留学生	合計
修士課程	117	153	270
博士課程	18	26	44
修士・博士課程一貫プログラム	6	59	65
合計	141	238	379

本学では、中央省庁や政府機関、全国の地方自治体、民間企業等から派遣されたミッドキャリアの職員が多く学んでいます。

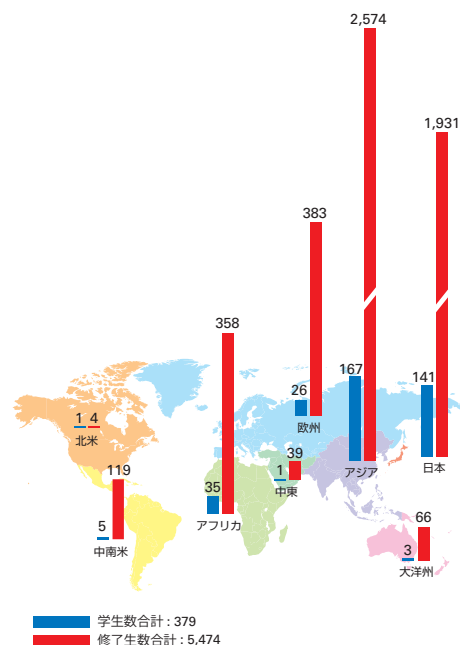
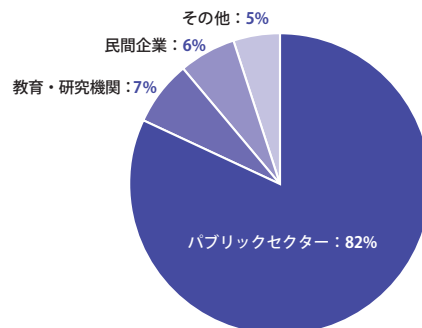
学生の半数以上は、世界50以上の国や地域からの留学生で、自国の政策立案に携わっている行政官です。

≫ 出身国別在学学生数 (2021年5月1日現在)

アジア (22の国と地域)	インド	2	インドネシア	31	カンボジア	7	シンガポール	1	スリランカ	12	タイ	16
	韓国	8	中国	3	日本	141	ネパール	1	パキスタン	6	バングラデシュ	15
	東ティモール	1	ブータン	6	ブルネイ	1	フィリピン	25	ベトナム	12	マレーシア	5
	ミャンマー	8	モルディブ	1	モンゴル	2	ラオス	4				
大洋州 (2カ国)	ソロモン諸島	1	トンガ	2								
北米 (1カ国)	米国	1										
中南米 (2カ国)	エルサルバドル	2	チリ	3								
欧州 (NIS諸国含む) (11カ国)	アイスランド	1	アゼルバイジャン	1	ウズベキスタン	7	カザフスタン	6	キルギス	3	チェコ	2
	ドイツ	1	トルクメニスタン	1	フランス	1	ポーランド	2	ルーマニア	1		
中東 (1カ国)	トルコ	1										
アフリカ (16カ国)	ウガンダ	4	エジプト	2	エチオピア	9	エリトリア	1	ガーナ	3	コートジボワール	1
	ケニア	1	シエラレオネ	2	ジンバブエ	3	ナミビア	1	ソマリア	1	中央アフリカ	1
	マダガスカル	1	マラウイ	2	モーリシャス	2	ボツワナ	1				

合計：55の国と地域 379名 (内、留学生 238名)

≫ 学生の派遣元 (2020年度修了生)



世界に広がる修了生ネットワーク

本学の修了生は、100以上の国と地域、5,000名以上からなっており、行政の幹部として国を代表する修了生も次々と現れています。(前身である埼玉大学大学院政策科学研究科の修了生を含む)



武藤めぐみ氏
国際協力機構 (JICA)
上級審議官
(博士課程公共政策プログラム2009年修了)



高橋和志氏
政策研究大学院大学教授
(修士課程国際開発プログラム2002年修了、博士課程公共政策プログラム2006年修了)



古川勝久氏
安全保障問題アナリスト、
元・国連専門家パネル委員
(博士課程安全保障・国際問題プログラム2012年修了)

問に枠組みをつくり、仮説を立て、データを取り、分析して検証すること。いつ終わるか分からない博論までの道のり。しかし、一回やり遂げると、何かをゼロから立論することが怖くなります。どこで他の力をお借りし、どんなデータを取り、何でオリジナリティを出して、どう他者をインスパイアし、共に協力し合って実際のインパクトにつなげるか。GRIPSでの学術と政策実務で必要なやり遂げる力 (GRIT) は実は同質です。仕事も子供も抱え目が回る毎日でしたが、エネルギー溢れる先生方と友人に励まされながらその鍵を多く得た気がします。

貧困削減に資する人間になりたい。2000年にGRIPSの修士課程「国際開発プログラム」に進んだ時に抱いていた夢です。当初は国際協力の現場専門家になる知識を学ぶために入学しましたが、世界の第一線で活躍する先生方のご指導により、すっかり学問としての開発経済学の魅力にとりつかれました。そこで博士課程に進み、研究者となることを決意しました。独立法人の研究職や他大学を経て、GRIPS教員となった今は、単に机上の学問としてではなく、現場の政策形成を強く意識した研究を重ねるGRIPS流の開発経済学を次世代にも伝えていきたいと思っています。

博士論文テーマは、1990年代に日本で大規模テロ攻撃を実行した宗教団体「オウム真理教」です。組織の過激化過程を分析し、日本政府がテロを未然阻止できなかった「インテリジェンスの失敗」の要因を分析しました。GRIPSの研究活動は理論研究に留まらず、今日の政策的意味合いが強く問われる「実践的学問」です。情報収集・分析面で客観性、論理性を徹底して突き詰める経験は、その後、自分が国連安全保障理事会等、国際的な客観性・公平性を問われる業務を遂行するうえで不可欠の「知的財産」となりました。ぜひGRIPSで自分を磨いて、日本・世界で活躍して下さい。

>> 出身国別修了生数 (2021年5月1日現在)

アジア (23の国と地域)	インド	75	インドネシア	533	韓国	72	カンボジア	116	シンガポール	9	スリランカ	91
	タイ	194	台湾	2	中国	223	日本	1931	ネパール	91	パキスタン	118
	バングラデシュ	193	東ティモール	2	フィリピン	238	ブータン	36	ブルネイ	3	ベトナム	183
	マレーシア	132	ミャンマー	123	モルディブ	16	モンゴル	79	ラオス	45		
大洋州 (7カ国)	オーストラリア	45	サモア	1	トンガ	1	ニュージーランド	1	バヌアツ	1	バプアニューギニア	6
	フィジー	11										
北米 (2カ国)	米国	3	カナダ	1								
中南米 (17カ国)	エクアドル	7	エルサルバドル	23	キューバ	1	グアテマラ	4	コスタリカ	4	コロンビア	8
	ジャマイカ	2	チリ	4	ドミニカ共和国	6	ニカラグア	16	ハイチ	1	パラグアイ	4
	ブラジル	13	ベネズエラ	3	ペルー	1	ペルー	19	メキシコ	3		
欧州 (NIS諸国含む) (30カ国)	アイスランド	1	アゼルバイジャン	7	アルバニア	3	アルメニア	2	イタリア	2	ウクライナ	7
	ウズベキスタン	103	オランダ	3	カザフスタン	50	ギリシャ	1	キルギス	65	クロアチア	1
	ジョージア	13	スイス	2	スペイン	1	スロバキア	7	セルビア	2	タジキスタン	16
	チェコ	12	ドイツ	5	トルクメニスタン	6	ハンガリー	15	ブルガリア	13	ポーランド	25
	北マケドニア	2	モルドバ	2	ラトビア	1	リトアニア	2	ルーマニア	13	ロシア	1
中東 (7カ国)	アフガニスタン	13	イエメン	2	イラン	3	サウジアラビア	2	シリア	2	トルコ	16
	ヨルダン	1										
アフリカ (31カ国)	アルジェリア	7	ウガンダ	42	エジプト	17	エチオピア	39	エリトリア	1	ガーナ	51
	カメルーン	3	ギニア	1	ケニア	42	コートボワール	3	コンゴ民主共和国	1	ザンビア	31
	シエラレオネ	6	ジンバブエ	28	スーダン	3	タンザニア	47	チュニジア	1	ナイジェリア	4
	ナミビア	1	ブルンジ	1	ボツワナ	3	マダガスカル	3	マラウイ	5	南アフリカ	1
	南スーダン	1	モーリシャス	3	モザンビーク	3	モロッコ	1	リベリア	3	ルワンダ	5
	レソト	1										

合計：117の国と地域 5,474名 ※埼玉大学大学院政策科学研究科修了生数を含む。



国際的な教授陣、多様な連携機関

海外学位取得者	実務家教員	外国人教員
56%	26%	22%

※専任教員中割合 (2021年5月1日現在)

本学の教員は、政策研究に関する国内外の先進的研究者と、官界、国際開発等の分野における実務経験者等により構成されています。

本学では、国内外の政府関係機関等の人材養成ニーズに対応するため、国際協力機構(JICA)、建築研究所、土木研究所、海上保安庁、税務大学校、税関研修所等と連携・協力し実践的かつ学術的な教育を提供しています。

また、本学で学ぶ留学生の多くは、文部科学省、国際協力機構(JICA)、世界銀行(WB)、世界税関機構(WCO)、国際通貨基金(IMF)、アジア開発銀行(ADB)等の国際機関から奨学金を受けています。

データ力、英語力

21世紀に入り、世界は科学技術の進歩への対応や経済危機、気候変動や自然災害、そして新型コロナウイルスに代表される公衆衛生上の脅威等、これまでにない政策課題を抱える一方で、デジタル革命の進化は、複雑かつ多様な社会状況を表すビッグデータの提供を可能とし、それを処理・活用する能力を育成するデータサイエンス教育のニーズが高まっています。本学では、「データサイエンス基礎」、「実践データサイエンス」といった科目を新設し、ビッグデータの収集法やそれを読み解く力の育成を図ると共に、機械学習の基本的な考え方である回帰分析やベイズ理論等を計量経済学関連科目として提供しています。

さらに、英語力向上の取組を強化しており、「Discussion and Debate for Policymakers」等の行政官向け英語科目の開講に加え、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター (CPC) によるワークショップや個別指導を実施しています。語学としての英語を越えて、行政官向けの英語力強化に向けた取組を重視しています。

政策研究科

研究科長 細江 宣裕

本学は、1研究科（政策研究科）1専攻（政策専攻）の編制で学術研究の動向・社会的要請等に立脚し、短期修了も可能とした高度な教育プログラムを展開しています。その特徴は、多様で柔軟な教育プログラムと従来の学問領域の枠を超えたカリキュラムの二つに集約することができます。幾つかの研究科に細分化された分野だけの教育をすることを避け、1研究科の中で現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用し、各教育プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う行政課題の変化に対応して柔軟に見直されます。

基本的には、日本人学生を対象とする講義は日本語、留学生を対象とする講義は英語で行われますが、日本人学生には英語で開講する科目の履修も推奨しています。また、高い教育水準を保ちつつ、短期間でも学位取得できるよう、2大学期と2小学期からなる4学期制を採用し、インテンシブな教育を行っています。

>> 政策研究大学院大学学年暦（修士課程）

春学期				夏学期		秋学期				冬学期		
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
春季入学ガイダンス			学期末試験		学期末試験 修了判定 秋季学位記授与式	秋季入学ガイダンス			学期末試験		学期末試験 修了判定 春季学位記授与式	

>> 学生数・修了生数一覧（2021年5月1日現在）

課程	プログラム名	学生数	学生数のうち		修了生数
			日本人数	留学生数	
修士課程	公共政策プログラム地域政策コース（旧地域政策プログラム含む）	12	12	0	459
	公共政策プログラム文化政策コース（旧文化政策プログラム含む）	3	3	0	46
	公共政策プログラムインフラ政策コース（旧開発政策プログラム含む）	19	19	0	204
	公共政策プログラム防災・危機管理コース（旧防災・復興・危機管理プログラム含む）	9	9	0	102
	公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース	1	1	0	0
	公共政策プログラム医療政策コース	3	3	0	20
	公共政策プログラム農業政策コース	3	3	0	14
	公共政策プログラム国際協力コース	2	2	0	1
	公共政策プログラム総合政策コース	4	4	0	6
	まちづくりプログラム	11	11	0	222
	科学技術イノベーション政策プログラム	15	14	1	8
	戦略研究プログラム	10	10	0	28
	国際的指導力育成プログラム	21	21	0	0
	Young Leaders Program	28	2	26	470
	One-year Master's Program of Public Policy（MP1）（旧Public Policy Program）	30	0	30	615
	Two-year Master's Program of Public Policy（MP2）	13	0	13	80
	Macroeconomic Policy Program（旧Transition Economy Program、旧Asian Economic Policy Program）	22	0	22	382
	Public Finance Program	16	1	15	300
	Economics, Planning and Public Policy Program	19	0	19	271
	Disaster Management Policy Program（旧Earthquake Disaster Mitigation Program）	22	0	22	450
	Maritime Safety and Security Policy Program（海上保安政策プログラム）	7	2	5	40
	公共政策プログラム	—	—	—	91
	公共政策プログラム地域振興・金融コース	—	—	—	13
	公共政策プログラム教育政策コース（旧教育政策プログラム含む）	—	—	—	52
	知財プログラム	—	—	—	76
	日本語教育指導者養成プログラム（留学生向け）	—	—	—	112
	International Development Studies Program	—	—	—	314
修士・博士課程一貫	GRIPS Global Governance Program（G-cube）／修士	1	1	0	29
	GRIPS Global Governance Program（G-cube）／博士	34	5	29	20
	Policy Analysis Program（政策分析プログラム）／修士	3	0	3	71
	Policy Analysis Program（政策分析プログラム）／博士	27	0	27	74
博士課程	公共政策プログラム	2	1	1	63
	安全保障・国際問題プログラム	11	2	9	17
	State Building and Economic Development Program	6	1	5	8
	Disaster Management Program	5	1	4	12
	科学技術イノベーション政策プログラム	15	8	7	15
	政策プロフェッショナルプログラム	5	5	5	21
	日本語文化研究プログラム	—	—	—	10

入学案内

入学試験

主に日本人を対象とした日本語で行われる修士プログラムの入学試験は、年に2回、第1次審査（書類選考）と第2次審査（筆記試験及び面接）の2段階で実施します。博士課程の入学試験は年に2回、第1次審査（書類選考）と第2次審査（面接）の2段階で実施します。なお、出願手続、試験日程等の入試情報及び出願書類を含む募集要項は、ウェブサイトからダウンロードできます。

入学試験の詳細は、アドミッションズオフィスまで

E-mail: admissions@grips.ac.jp

Website: <https://www.grips.ac.jp/jp/admissions/index/>

検定料・入学料・授業料

検定料：30,000円

入学料：282,000円

授業料（年額）：642,960円



奨学金

■ 日本学生支援機構 (JASSO) 奨学金

意欲と能力のある学生等が、自らの意思と責任において大学等で学ぶことができるよう支援するものです。詳細は、JASSOホームページでご確認ください。

■ その他の奨学金

その他の財団法人等から奨学金の募集があった場合は、申請することができます。

■ 留学生向け奨学金

本学で学ぶ留学生の多くは、文部科学省及び国際機関等からの奨学金を得ています。

奨学金	プログラム	主な対象
文部科学省奨学金 (Young Leaders Program)	Young Leaders Program	アジアや中欧諸国等の将来ナショナル・リーダーとしての活躍が期待される若手行政官
文部科学省奨学金	One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Policy Analysis Program GRIPS Global Governance Program (G-cube) 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム	日本政府と国交のある国の国籍を有する者
アジア開発銀行 (ADB) 奨学金	One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	アジア開発銀行の出資対象国の市民で、2年以上の実務経験を持つ者
国際通貨基金 (IMF) 奨学金	Macroeconomic Policy Program	アジア太平洋地域の開発途上国でマクロ経済政策に携わる政府機関等において勤務する行政官
世界銀行 (WB) 奨学金	Public Finance Program (Tax Course)	租税関連の分野で3年以上の実務経験を持つ開発途上国政府の職員
世界税関機構 (WCO) 奨学金	Public Finance Program (Customs Course)	関税関連の分野で2年以上の実務経験を持つ開発途上国政府の職員
インドネシア政府奨学金	Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア国籍を有する将来有望な行政官
GRIPS奨学金	Policy Analysis Program GRIPS Global Governance Program (G-cube) 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム	学業成績が優秀な者 (原則として博士課程学生のみ)

学生支援・GRIPSネットワーク

在学中から修了後まで一貫したサポートを行うため、スチューデントオフィスを設置しています。在学中は、生活上の問題に対応するとともに、院生会などの学生組織と協力して交流イベントやフィールドトリップ等を企画・実施し、学生間の国際交流を積極的に支援します。

また、本学には世界各国の多様な分野から様々な学生が集っています。本学在学中に培った人的ネットワークは、修了後に貴重な財産となることでしょう。

そのネットワークを修了後も維持、拡大できるよう、継続的かつ発展的な同窓生ネットワークの構築に努めています。修了生のキャリアに関する情報の定期的な発信、国内外での大学主催同窓会開催など、本学の前身である埼玉大学大学院政策科学研究科の修了生から在学生までをつなぐGRIPSネットワークの充実に努めています。



保健管理センター：専任の医師と看護師による健康相談を実施



院生研究室：学生全員に学習用ブースを用意



屋内運動場：講義や論文執筆の合間に屋内運動場でリフレッシュ



新入生歓迎会・Culture Day：講義やイベントを通じて世界各国の留学生と交流



校舎：建物の設計は、山下設計とリチャード・ロジャースの設計共同体によるもの

教育プログラム

修士課程

- 公共政策プログラム
 - 地域政策コース
 - 文化政策コース
 - インフラ政策コース
 - 防災・危機管理コース
 - 科学技術イノベーション政策コース
 - 医療政策コース
 - 農業政策コース
 - 国際協力コース
 - 総合政策コース
- まちづくりプログラム
- 科学技術イノベーション政策プログラム
- 戦略研究プログラム
- 国際的指導力育成プログラム
- Young Leaders Program
- One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- Macroeconomic Policy Program
- Public Finance Program
- Economics, Planning and Public Policy Program
- Disaster Management Policy Program
- Maritime Safety and Security Policy Program

プログラムと関連性の高い持続可能な開発目標（SDGs）を、各ページに示します。

世界を変えるための17の目標



本学の研究教育活動とSDGsの関連はウェブサイト
「知の探求を通じたGRIPSのSDGsへの貢献」をご覧ください。
<https://www.grips.ac.jp/sdgs/>

公共政策プログラム

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/



ディレクター
細江 宣裕 教授

公共政策プログラムは、中央省庁や地方自治体、民間企業等の幹部候補職員や、政策研究志望者など、様々な分野で政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策

研究者を養成するためのプログラムです。

所属するコースによっては、英語による授業の履修が必須となる場合もあります。また、英語による5科目を履修する Global Studies コースを併せて修了することも可能です。

» 特定課題・分野コース

- 地域政策コース
- 文化政策コース
- インフラ政策コース
- 防災・危機管理コース
- 科学技術イノベーション政策コース
- 医療政策コース
- 農業政策コース
- 国際協力コース
- 総合政策コース



公共政策プログラムイメージ図



対象…… 将来、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担う人材となることが期待される若手自治体職員等

学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/regional/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター
高田 寛文 教授

地域レベルにおいて、豊かな政策構想力と優れた行政運営能力を有し、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担うに足る人材を育成する。

我が国は、総人口が2008年をピークに減少局面に入っており、一方で2040年には高齢者人口がピークを迎え、歴史上経験したことのない事態に直面することが見込まれています。

こうした変化の中で、自治体の経営や行政サービスの提供をどのように持続可能なものとしていくか、また地域の活力をいかに維持していくのか、それぞれの地域ごとに将来の変化を見通して、顕在化する諸課題への対応を真剣に考えていく必要があります。

地域政策コースは、これらの諸課題に対処できる能力と国内外にわたる幅広い視野を兼ね備えた、将来の自治体の中枢を担うに足る中核的人材・高度のジェネラリストの養成を目的としています。

学生は、地方行政・地方財政に焦点を当てた講義科目を履修するとともに、先進的な地域政策に関する企画・立案・戦略を構想し、ポリシー・ペーパーをまとめ上げます。

全国の自治体から集う学生同士のネットワークは、本人及び自治体双方にとって貴重な財産となります。さらに、学生として在籍する中央省庁の行政官や海外の行政官等との積極的な交流により国際感覚が身に付くとともに、国際的な広がりを持った幅広いネットワークを形成することもできます。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 政策論文演習 ● 世界とSDGs
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● データサイエンス基礎 ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 行政法の基礎
選択科目	地域政策コース指定 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 21世紀博物館工学 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planner ● 国土政策と社会資本整備 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● 教育政策概論 ● 日本・西欧の景観づくり ● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 現代インフラ政策特論 ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 数理モデル分析演習 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学

▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、宇都宮市、さいたま市、川口市、千葉市、市川市、横浜市、川崎市、新潟市、射水市、金沢市、浜松市、豊田市、いなべ市、北九州市、東京消防庁、衆議院事務局、財務省、環境省、会計検査院

▶ 論文タイトル例

- 静岡県における教育行政人材の採用一元化と人事戦略のあり方
- これからの住宅セーフティネットのあり方について ～減少が見込まれる公営住宅に関する今後の供給手法と供給体制を中心～

- テレワークの定常化と新たなワークスタイル ～ポストコロナ社会を見据えて～
- 秋田県の合計特殊出生率向上に有効な政策に関する考察（以上、2020年度）
- 情報公開制度を踏まえた情報提供のあり方についての一考察
- 市町村の政策普及事業に向けて都道府県が果たすべき役割に関する考察 空き家バンク事業を例にして一
- 豊田市におけるAI・RPAの導入推進について
- 学校教育における防災教育の推進について ～関係機関との役割を明確化した持続可能な系統的防災教育の実現～（以上、2019年度）
- 市議会の活性化に関する考察
- 福島県の過疎地域における移住支援政策に関する考察 ～移住者と地域マッチング・アフターフォローの観点を中心に～
- 日本版DMO登録制度を活用した観光地域づくりに関する考察～愛知におけるDMOの効果的な運営方策について～
- 地方公共団体における子どもの居場所支援に関する一考察～子ども食堂を中心に～（以上、2018年度）
- 提案募集方式の現状・課題とより効果的な活用について

- 保健福祉業務の共同処理のあり方に関する考察～保健福祉業務における機関等の共同設置の効果と課題～
- 地方創生関連交付金を活用した地方創生の取組みの推進に関する考察～香川県市町の現状分析と交付金の効果的な活用方策について～
- 消防活動における無人移動体の複数機同時運用に関する研究～災害発生直後を中心として～（以上、2017年度）
- 公共施設等における必要性の観点での将来像に関する考察～愛知県における橋りょうを事例とした地図による可視化～
- 空き家対策に係る条例制定及び自治体連携のあり方に関する考察～空家等対策の推進に関する特別措置法の効果と課題～
- 地方競馬の役割の多様性と今後の地方競馬のあり方について（以上、2016年度）
- 効果的・効率的な行政評価制度に関する考察
- 住民主体で運行する自主運行バスに関する考察～兵庫県豊岡市「チクタク」から見える運行地域の特徴と条件～
- 地域おこし協力隊に関する考察～円滑な制度実施と効果の捉え方～（以上、2015年度）

対象……文化政策や文化関連活動（アートマネジメント・ミュージアムマネジメント等も含む）に携わる行政官や民間の関係者、文化芸術団体や文化施設の職員、専門研究者を目指す学生等
学位……修士（文化政策）、Master of Cultural Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/cultural/

3 4 8



ディレクター
垣内 恵美子 教授

文化的資源を対象とする政策の分析、評価、立案及び実施能力を有する人材を養成する。

21世紀における日本の文化政策は、日本文化の創造と発展、より豊かで魅力のある社会の創造、また伝統の新たな発展を期して、後世につなぐことを政策課題として追究する必要があります。さらに、文化政策の企画立案、実施に当たっても、より広く地域のニーズ、民意を反映し、効率的かつ効果的な運営が求められています。文化や芸術も社会の特殊な一部分としてではなく、地域コミュニティとそこに住む人々の日常生活に密着し、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとしてとらえられる必要があるでしょう。その意味で、文化政策研究は、芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・発展などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性など、より広い課題を対象として行われる必要があります。

このような考え方に基づいて、文化政策コースでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・サーチなど他分野での研究成果

なども取り入れ、また、仮想市場評価法（CVM）、コンジョイント分析、あるいは経済波及効果分析などの定量的評価法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、具体的かつ実証的に文化政策の課題を検討します。

≫ インターンシップ

本コースの学生は、インターンシップに参加することが可能です。インターンシップは、授業等で学習した理論を、国、地方公共団体の機関や、公益法人、企業等の法人における就業体験の中で応用、発展させることにより、実践的な知識として習得させることを目的とします。

想定されるインターンシップ先及び研修内容は、以下のとおりです。

- 国や地方自治体の文化政策関連担当部署等：国や地方自治体の文化政策関連施策に係る企画・立案過程
- 文化施設（劇場・ホール・美術館・博物館等）：文化施設の運営・管理
- 文化芸術団体（オペラ、バレエ、交響楽団等）：文化芸術団体の運営・管理
- 文化関連助成・支援団体・組織（文化芸術NPO・助成財団等）：文化関連事業への助成・支援に係る企画・運営・管理

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 政策論文演習 ● 世界とSDGs
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● データサイエンス基礎 ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 行政法の基礎
選択科目	文化政策コース指定 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 21世紀博物館工学 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● 国土政策と社会資本整備 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● 教育政策概論 ● 日本・西欧の景観街づくり ● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 現代インフラ政策特論 ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学

≫ 在学生・修生の主な派遣元※（2021年4月1日現在）

文部科学省、文化庁、静岡県、茨城県、宝塚市、川崎市、武蔵野音楽大学、米国大使館、新国立劇場運営財団、マザーアース株式会社、鳥取県、飯田市、徳島県、松江市、富山県、独立行政法人国際交流基金等

≫ 論文タイトル例※

- 重伝建地区における空き家対策の在り方—高岡市の今後の方向性—
- 阿波踊り運営改革の成果と課題に関する考察—文化資源を活用した観光振興に求められる視点—

- ガバメントクラウドファンディングの活用方策の検討—「共感」に基づく文化財源の調達手段として—
- 公立博物館における収蔵品維持に関する方策の検討—公共性のある除籍について—（以上、2020年度）
- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」を事例とした持続可能な文化財の保護に関する考察—文化と観光の好循環を実現する整備の方向性—（2019年度）
- ISO10957：2009（ISMNコード）の日本への導入の意義とそれに必要な条件設備に関する考察—著作権インフラの整備に向けて—
- 日本におけるアーティスト・イン・レジデンスが来訪者に与える効果に関する検討—PARADISE AIRでの事例研究をもとに—（以上、2018年度）

- リトアニアにおける博物館資料デジタル化の戦略と2館の国立総合博物館におけるその実施について
- 韓国のウェブ漫画産業振興政策とクリエイターの持続的な創造活動の実現に与える影響
- むらづくりする人間国宝 重要無形文化財保持者の工芸村構想を活用した地域づくり活動の成立条件
- 史跡活用における住民協働実現に向けた施策の検討—群馬県保渡田古墳群・長野県森将軍塚古墳の活動団体を例に—（以上、2017年度）

※文化政策プログラムのものを含む。

対象…… 技術系公務員、道路、鉄道、航空、電力、通信、ガスなど公共的サービスを提供する企業職員、公共事業や政策立案を業務とする建設、コンサルタント、シンクタンクなどの企業職員、技術系学部で専門的基礎学力を十分習得した新卒者等

学位…… 修士（インフラ政策）、Master of Infrastructure Policy

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/infra/

123678910111314151617

関連するSDGs



ディレクター
日比野 直彦 教授



副ディレクター
家田 仁 特別教授

国内外の地域開発政策や社会資本整備に携わる高度な専門家を育成する。

公共政策プログラム・インフラ政策コースは、開発政策プログラムを前身とし、本学の修士課程創設時からある最も古いプログラム・コースの1つです。本コースでは、国の発展にとって重要な役割を果たすインフラ政策を対象とし、特に、国土政策、都市政策、交通政策を中心に、その基礎となる国土計画、都市計画、交通計画、経済学、政策評価、PFI、アセットマネジメント、景観設計などについて重点的に教育します。また、これらの講義に加えて、留学生との共同セミナーや現場見学会などを実施し、多様な教育・研究活動を行っています。修学期間は、1年のコースと1年3ヶ月のコースを選択することができます。

経済の国際化に伴う地域間競争や水平分業、人口動向の変化、地域間所得格差、地球環境問題など、インフラ政策、国土政策を取り巻く環境は大きく変化してきました。政策評価、事業評価、PFIや指定管理者制度、社会資本の高齢化に伴うアセットマネジメントなど、従来の個別学問分野のみでは対応できない業務も拡大しています。これらの課題に対応して、官・民を問わず地域の活性化、環境整備、社会資本などに関わる分野や組織において、我が国のリーダーとなる人材を養成することが本コースの目的です。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 政策論文演習 ● 世界とSDGs
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● データサイエンス基礎 ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 行政法の基礎
選択科目	インフラ政策コース指定 ● 国土政策と社会資本整備 ● Transportation Planning and Policy ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● Infrastructure Systems Management ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 21世紀博物館工学 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● 教育政策概論 ● 日本・西欧の景観街づくり ● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 現代インフラ政策特論 ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学

➤ 在学生・修了生の主な派遣元[※]（2021年4月1日現在）

中央省庁：国土交通省、農林水産省

地方自治体：東京都、静岡県

企業・法人等：東日本高速道路、中日本高速道路、首都高速道路、NIPPO、東京電力、エヌ・ティ・ティ・インフラネット、東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、西日本旅客鉄道、東京地下鉄、東急電鉄、東武鉄道、鹿島建設、大成建設、清水建設、東急建設、安藤・間、三菱総合研究所、日本工営、建設技術研究所、オリエンタルコンサルタンツ、ドーコン、社会システム、サーベイリサーチセンター、独立行政法人都市再生機構

➤ 論文タイトル例[※]

- 光学衛星データを用いた都市鉄道沿線開発の時系列把握ーパンコクを事例としてー
- 働き方の変化が居住地・従業地選択に与える影響（以上、2020年度）
- 物流環境の変化を踏まえた首都高速道路における貨物車の利用動向
- Institution and Failure Analysis of Highway PPP Projects（以上、2019年度）
- キーワード、参考文献検索に基づく公共土木事業への世論に関する研究の展開
- 高速道路補修工事の設計変更に関する基礎的分析（以上、2018年度）
- 宿泊旅行統計を用いた訪日外国人の市町村別宿泊実態の把握

- アジアの都市鉄道PPP事業のリスク分析（以上、2017年度）
- 東京都の河川・掘削における底質（ヘドロ）に着目した環境浄化の事業性に関する研究
- 公共土木工事における契約後の工事費増加の特性分析（以上、2016年度）
- 日アセアン・コンテナ航路網の構造特性と時系列変化
- 社会経済条件変化と高速道路インターチェンジ整備からみる歴史的考察（以上、2015年度）
- 建設工事における災害事例情報を用いた事故分析
- 全国生活圏別人口等分析による地方創生への示唆（以上、2014年度）

※ 開発政策プログラムのものを含む

対象……中央省庁、地方公共団体、民間企業等において、防災・危機管理関連業務を担当する者、将来この分野の幹部となる可能性がある者、この分野に関心を持っている者
学位……修士（防災政策）、Master of Disaster Management

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/jdisaster/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター
武田 文男 客員教授



副ディレクター
菅原 賢 教授

防災・危機管理に係る総合的な専門知識と政策立案・実践能力を有する人材を育成する

我が国にとって防災・危機管理政策を強化していくことはきわめて重要な課題です。被災地の復興、全国的に災害に強い国・地域づくりを進めていく必要があります。近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による地震、また、洪水や台風、火山噴火、土砂災害等への備えも不可欠です。

現在、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に、日本としてどう立ち向かうのか、危機管理の重大な課題に直面しています。生命・身体・財産を保護し、生活・仕事・経済の継続を図り、国・地域・社会を守るための危機管理政策が求められています。また、災害の多いわが国においては、感染症対策を踏まえた新たな災害対策が必要です。さらには、テロ対策や有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっています。

防災・危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められますが、多くの自治体でそのため

の専門家が不足しています。また、国においては多くの省庁・機関に係る各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を有する専門家が求められ、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理の役割を果たすため高度な知識・能力を持つ人材が求められています。

本コースでは、防災・危機管理に関する経験・教訓や最新の取組み・課題等について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実施に係る高度な能力を有するエキスパートを養成します。

本コースの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図ります。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 政策論文演習 ● 世界とSDGs
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● データサイエンス基礎 ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 行政法の基礎
選択科目	● 防災・危機管理コース指定 ● 防災と復興・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● 国土政策と社会資本整備 ● 社会基盤整備のPPP/PFI ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 21世紀博物館工学 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 都市学の理論と実践 ● Transportation Planning and Policy ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論 ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 現代インフラ政策特論 ● 水圏国土学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術外交論 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● 教育政策概論 ● 日本・西欧の景観街づくり ● 景観・デザイン論 ● Infrastructure Systems Management ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習

▶ 在学生・修了生の主な派遣先[※]（2021年4月1日現在）

国土交通省、海上保安庁、北海道、福島県、埼玉県、千葉県、東京消防庁、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、広島県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、常総市、さいたま市、川口市、飯能市、川崎市、新潟市、高岡市、小諸市、津市、神戸市、広島市、海田町、松山市、北九州市、長崎市、熊本市、鹿児島市、始良市、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、一般財団法人日本気象協会、株式会社建設技術研究所、MS&ADインターリス্ক総研株式会社

▶ 論文タイトル例[※]

- 農業と連携した流域治水に関する研究
- 福祉避難所の体制整備に関する研究
- 分散避難の在り方とその推進に求められる地方自治体政策
- 都道府県別の住宅火災による死亡率の研究
- 高齢者福祉施設における避難計画の実効性に関する研究

- 大規模水害時における消防・救急業務のシフトチェンジのタイミングに関する研究
- 令和元年東日本台風における長野市内企業の被害実態と事前対策のあり方について
- 事業継続戦略と対策オプションの決定に関する研究
- 土砂災害等の発生と避難行動の実態とタイミングに関する研究
- 豪雨災害時の降雨特性の違いからみる住民や行政がとるべき対応に関する研究
- 離島間における架橋に伴う防災力変化に関する研究
- 神社仏閣空間の防災拠点としての活用に関する研究

（以上、2020年度）

- 病院の浸水リスクと事前対策の検討
- 中山間地域の土砂災害へのソフト対策に関する研究
- 災害時における自治体の感染症予防対策の課題に関する研究
- 住宅の耐震化の傾向の把握と施策の方向性の検討について
- 被災者支援における情報提供（共有）に関する研究
- 台風時のWebアクセス分析からみる防災気象情報の伝え方に関する研究

- 土砂災害警戒区域等における住民の避難行動と防災意識の実態に関する研究（以上、2019年度）
- 土砂災害の経験に基づく広島市の対応に関する研究
- 大規模災害における外国人への支援に向けた自治体の人材確保について
- 水害リスク情報を活用した住宅の立地選択行動とソフト対策に関する研究
- 自治体における災害発生時の報道対応に関する研究
- 首都直下地震時の同時多発火災に対する消防隊の出場対策と被害低減策
- 大規模災害時の支援物資ロジスティクスにおける市町村からみた現状と課題に関する研究
- 気象情報の活用による洪水時ダム操作の高度化に関する研究
- 災害関連死の審査体制のあり方に関する研究
- 長期的視野にたった非営利団体の復興支援に関する研究（以上、2018年度）

※ 防災・復興・危機管理プログラムのものを含む。

対象……中央省庁、地方自治体、科学技術イノベーション政策関連機関の職員、リサーチ・アドミニストレーター（URA）、企業のイノベーション戦略担当者、

……将来公共政策に携わることを希望する者等

学位……修士（公共政策）、Master of Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/innovation/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16



ディレクター

林 隆之 教授



副ディレクター

隅藏 康一 教授



副ディレクター

根井 寿規 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

知識が経済・社会の発展に大きな影響を及ぼす知識基盤社会においては、科学技術イノベーション政策の役割は、科学知識の発展のためだけでなく、新産業創出や、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題、さらにはSDGsを含めた社会課題の解決のためにも急速に高まっています。また、デジタル化の時代において研究開発やイノベーションの方法論も変化し、その政策やマネジメントのあり方の理解も必要となっています。

このような背景のもと、本コースでは、政府、地方自治体、大学、公的機関、ならびに企業において、科学的アプローチを用いて効果的な科学技術イノベーション政策（科学政策、産業技術政策、イノベーション政策、環境政策、エネルギー政策などを含む）や戦略の企画、立案、実施、評価を行える専門職業人の育成や、将来、博士課程等に進学し、大学や公的研究所等において科学技術イノベーション政策に関する研究ならびに教育を行うことを目指す者の育成を行います。

本コースは、標準修了年限が1年であり、授業を通じて問題分析と政策・戦略の企画に必要な知識と方法論を身につけた上で、特定の課題についての研究成果（ポリシーペーパー）の審査

に合格することで修士号の取得が可能となります。

教授陣には、国内外の科学技術政策研究の専門家を揃え、さらに、実践的な研究教育を行うために、第一線で活躍する実務家を講師として迎えています。また、内外の優れた研究者や実務家を招き、最新の研究成果や政策課題を議論する研究会、セミナーも開催します。

本コースは、文部科学省の支援によって運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）、海外の関係機関と連携し、研究・教育を進めています。

※在職しながらのパートタイム就学をご希望の場合は、2年制の科学技術イノベーション政策プログラム修士課程（P.22）をご覧ください。夜間と土曜日に開講される科目のみで修了に必要な単位の取得が可能です。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：

<https://gist.grips.ac.jp/>

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 政策論文演習 ● 世界とSDGs
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● データサイエンス基礎 ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 行政法の基礎
選択科目	科学技術イノベーション政策コース指定 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術イノベーション政策と評価 その他の選択科目 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 21世紀博物館工学 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● Transportation Planning and Policy ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加Ⅰ ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● Economics of Health and Education ● 教育政策概論 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● Infrastructure Systems Management ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 数理モデル分析演習

上記以外の授業科目（科学技術イノベーション政策関連等）の選択も可

公共政策プログラム

医療政策コース

修士課程

言語：日本語

対象…… 医療政策の総合的な企画立案を担うことが期待される自治体の職員、企画・総務・財政部局の職員、医療関連分局の幹部に登用する予定の職員、自治体以外の官公庁・民間団体、医療法人等の職員・研究者等

学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/healthcare/

1 3 5 8 10

関連するSDGs



ディレクター
小野 太一 教授

医療政策に係る理論・知識や分析手法を修得した上で、医療やその関連分野の政策動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることが出来る人材を育成する。

医療政策コースでは、医療政策に係る理論・知識や分析手法を修得した上で、医療やその関連分野の政策動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成しています。

新型コロナウイルスパンデミックは、感染症対策の重要性を再認識させると同時に、地域医療構想、公立病院改革、医師確保・偏在対策、医師や看護師等の働き方改革への対応など、かねてからの課題を改めて浮き彫りにしました。また超高齢化・少子化が進行する中で、ウイズ・コロナの時代にふさわしい地域包括ケアシステムの確立等も進める必要があります。今日、都道府県、市町村とも、医療は住民の関心が高く、その期待に応えるため、将来にわたり医療行政を担う優秀な人材の育成が求められています。

医療政策の展開に当たっては、医療及び関連分野の理解はもとより、地方行財政制度や経済学・データ解析手法等の理解が求められます。本コースは公共政策プログラムに設置されており、医療政策の関連科目のほか、公共政策の幅広い科目の履修が可能です。したがって、自治体職員はもとより、民間団体や医療法

人等の方々の多様な問題関心やニーズにも応えられます。

また、国連SDGsの目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を増進する」において「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成」が掲げられ、日本の国民皆保険や高齢化対応への国際的関心も高まっています。開発途上国で制度構築支援等を担う方にとっても、本コースの教育内容は有益です。講義や演習は理論的かつ体系的な内容を用意します。同時に実践的な展開に役立つ内容となるよう十分配慮します。例えば、講義・演習は医療政策の理論と実務に通曉した教授陣が担当するとともに、必要に応じ第一線で活躍されている方々もゲスト・スピーカーとして招きます。また、先進的な取り組みを行っている自治体や病院の現地視察を行うことなども予定しています。

医療政策と一口にいっても、派遣元が直面する問題は様々ではありません。また学生の関心も多様だと思われます。

本コースの専攻者は医療をテーマにポリシー・ペーパーを作成することになりますが、学生の関心や派遣元のニーズを踏まえ適切なテーマを設定できるよう配慮した上で、ポリシー・ペーパーが今後の政策展開に資するよう、きめ細やかな指導を行います。

カリキュラム					
区分	講義科目				
必修科目	●政策論文演習 ●世界とSDGs				
選択必修科目	●ミクロ経済学Ⅰ ●マクロ経済学 ●計量経済学 ●費用便益分析 ●政策過程論 ●行政の改革・革新と政策評価 ●GRIPS ForumⅠ ●GRIPS ForumⅡ ●データサイエンス基礎 ●計画と評価の数理 ●実践データサイエンス ●行政法の基礎				
選択科目	<table><tr><td>医療政策 コース指定</td><td>●社会保障総論 ●医療政策論 ●医療経営論 ●医療政策特論Ⅰ ●医療政策特論Ⅱ</td></tr><tr><td></td><td>●地方行政論 ●地方財政論 ●地方行政特論 ●地方財政特論 ●自治体改革論 ●文化政策研究の基礎 ●文化資源論 ●21世紀博物館工学 ●シアター・マネジメント ●グローバル化と文化政策 ●Supply Chain Management for Infrastructure Planners ●国土政策と社会資本整備 ●Infrastructure Systems Management ●Transportation Planning and Policy ●Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ●防災と復旧・復興 ●災害リスクマネジメント ●災害対策各論Ⅰ ●危機管理政策 ●消防防災減災・被災地学習 ●食料・農業・農村政策特論Ⅰ ●食料・農業・農村政策特論Ⅱ ●国際食料・農業論 ●食料・農業・農村政策概論 ●「食」を通じた地域振興論 ●科学技術イノベーション政策概論 ●公的機関からのイノベーション創出 ●イノベーションと経済学 ●科学技術イノベーション政策史 ●科学技術外交論 ●科学技術イノベーション政策と評価 ●Economic Development of Southeast Asia ●Trade and Industrial Development ●Development Economics ●Development History of Asia: Policy, Market and Technology ●Theoretical Foundation of Economic Policy ●教育政策概論 ●日本・西欧の景観街づくり ●景観・デザイン論 ●都市学の理論と実践 ●社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加Ⅰ ●現代インフラ政策特論 ●水圏国土学 ●気象と災害 ●災害対策各論Ⅱ ●ミクロ経済学Ⅱ ●政府と市場 ●財政政策 ●経済政策の理論と展開 ●ゲーム理論 ●日本経済の現状と課題 ●経済シミュレーション分析 ●日本政治と理論分析 ●政策過程論特別演習 ●ベンチャー・中小企業と技術革新 ●中小企業経営と地域経済 ●数理モデル分析演習 ●地方自治と行政学</td></tr></table>	医療政策 コース指定	●社会保障総論 ●医療政策論 ●医療経営論 ●医療政策特論Ⅰ ●医療政策特論Ⅱ		●地方行政論 ●地方財政論 ●地方行政特論 ●地方財政特論 ●自治体改革論 ●文化政策研究の基礎 ●文化資源論 ●21世紀博物館工学 ●シアター・マネジメント ●グローバル化と文化政策 ●Supply Chain Management for Infrastructure Planners ●国土政策と社会資本整備 ●Infrastructure Systems Management ●Transportation Planning and Policy ●Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ●防災と復旧・復興 ●災害リスクマネジメント ●災害対策各論Ⅰ ●危機管理政策 ●消防防災減災・被災地学習 ●食料・農業・農村政策特論Ⅰ ●食料・農業・農村政策特論Ⅱ ●国際食料・農業論 ●食料・農業・農村政策概論 ●「食」を通じた地域振興論 ●科学技術イノベーション政策概論 ●公的機関からのイノベーション創出 ●イノベーションと経済学 ●科学技術イノベーション政策史 ●科学技術外交論 ●科学技術イノベーション政策と評価 ●Economic Development of Southeast Asia ●Trade and Industrial Development ●Development Economics ●Development History of Asia: Policy, Market and Technology ●Theoretical Foundation of Economic Policy ●教育政策概論 ●日本・西欧の景観街づくり ●景観・デザイン論 ●都市学の理論と実践 ●社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加Ⅰ ●現代インフラ政策特論 ●水圏国土学 ●気象と災害 ●災害対策各論Ⅱ ●ミクロ経済学Ⅱ ●政府と市場 ●財政政策 ●経済政策の理論と展開 ●ゲーム理論 ●日本経済の現状と課題 ●経済シミュレーション分析 ●日本政治と理論分析 ●政策過程論特別演習 ●ベンチャー・中小企業と技術革新 ●中小企業経営と地域経済 ●数理モデル分析演習 ●地方自治と行政学
医療政策 コース指定	●社会保障総論 ●医療政策論 ●医療経営論 ●医療政策特論Ⅰ ●医療政策特論Ⅱ				
	●地方行政論 ●地方財政論 ●地方行政特論 ●地方財政特論 ●自治体改革論 ●文化政策研究の基礎 ●文化資源論 ●21世紀博物館工学 ●シアター・マネジメント ●グローバル化と文化政策 ●Supply Chain Management for Infrastructure Planners ●国土政策と社会資本整備 ●Infrastructure Systems Management ●Transportation Planning and Policy ●Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ●防災と復旧・復興 ●災害リスクマネジメント ●災害対策各論Ⅰ ●危機管理政策 ●消防防災減災・被災地学習 ●食料・農業・農村政策特論Ⅰ ●食料・農業・農村政策特論Ⅱ ●国際食料・農業論 ●食料・農業・農村政策概論 ●「食」を通じた地域振興論 ●科学技術イノベーション政策概論 ●公的機関からのイノベーション創出 ●イノベーションと経済学 ●科学技術イノベーション政策史 ●科学技術外交論 ●科学技術イノベーション政策と評価 ●Economic Development of Southeast Asia ●Trade and Industrial Development ●Development Economics ●Development History of Asia: Policy, Market and Technology ●Theoretical Foundation of Economic Policy ●教育政策概論 ●日本・西欧の景観街づくり ●景観・デザイン論 ●都市学の理論と実践 ●社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加Ⅰ ●現代インフラ政策特論 ●水圏国土学 ●気象と災害 ●災害対策各論Ⅱ ●ミクロ経済学Ⅱ ●政府と市場 ●財政政策 ●経済政策の理論と展開 ●ゲーム理論 ●日本経済の現状と課題 ●経済シミュレーション分析 ●日本政治と理論分析 ●政策過程論特別演習 ●ベンチャー・中小企業と技術革新 ●中小企業経営と地域経済 ●数理モデル分析演習 ●地方自治と行政学				

▶ 在学生・修了生の主な派遣元* (2021年4月1日現在)

北海道、茨城県、埼玉県、長野県、滋賀県、京都府、奈良県、沖縄県、宇都宮市、川口市、横浜市、参議院事務局、公益社団法人日本看護協会、日本海総合病院、医療法人葵鐘会、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館、グローバルリンクマネージメント株式会社、東京ベイ・浦安市川医療センター、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所、一般社団法人Medical Excellence Japan

▶ 論文タイトル例

- 糖尿病などの疾病予防・重症化予防対策のあり方と推進に関する一考察
- 健康（要介護認定）の社会的決定要因 ―不健康を生む社会システムの構造分析―

- 感染症対策における地域連携体制の構築に関する研究 (以上、2020年度)
- 医療・看護の質の評価のあり方
- 看護師の裁量権拡大の必要性和その方策
- 沖縄県の総合診療医の必要性和確保対策 (以上、2019年度)
- 医療的ケア児の地域支援体制構築のあり方
- 子育て支援の総合展開に関する考察
- 医療資源の乏しい地域における医療提供体制について～長野県飯伊医療圏の分析～
- 義務教育課程におけるヘルスリテラシー教育のあり方について
- 特定行為に係る看護師の研修制度の普及について
- 地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築と推進に関する考察～埼玉県を事例として～
- 過疎地域におけるプライマリケアの確保に関する考察～へき地公立診療所の役割を中心に～
- 高知県における南海トラフ大地震に備えた周産期医療の提供を目指して (以上、2018年度)
- 事前指示書の作成プロセスとその普及方策
- 病院から介護保険施設および訪問看護への看護職員の労働力移動に関する考察
- 外国人に対する国民健康保険制度の適用・運用をめぐる諸問題
- 滋賀県における介護予防活動の普及促進について (以上、2017年度)
- 緩和ケアの対象拡大と看護の役割
- カンボジアにおける家族計画の普及推進と日本の経験の政策的含意
- 宇都宮市における糖尿病性腎症の現状と重症化予防の推進 (以上、2016年度)

※地域政策プログラム医療政策コースのものを含む。

対象…… 農業政策の総合的な企画立案を担うことが期待される地方自治体の職員のほか、官公庁、農業団体等の団体、食品産業等の民間企業の職員等

学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/agricultural/

2 8 12



ディレクター

大口 篤志 准教授

農業を核とする地域活性化のための政策（「農業政策」）に関する専門的知識・技術に加え、政策構想力と行政運営能力を有する人材を養成する。

日本経済が大きく変化する中、食料・農業・農村を巡る地域の事情に合わせて、地域産品のブランド化、販路拡大、農泊等様々な領域において地域の独自性を強み・魅力に昇華させていくことが必要な政策上のアプローチとなっています。これらの実現には、公務員が、自らコミュニケーター、コーディネーターとして、ビジネス現場の話を理解し、課題抽出をサポートして、幅広いネットワークで専門性の高い関係者に話をつないでいくことにより、農業者、食品事業者等による課題解決をサポートすることが求められています。

- 農業政策コースでは、
- 政策研究・立案のプロフェッショナルによる実践的な講義、
- 農業・食品産業などマーケット最前線のビジネスパーソンや農林水産省等中央省庁職員との交流、
- 海外政府や他の自治体など多様なバックグラウンドを持つ学生とのネットワーク構築、

・学生の関心や各自自治体が抱えるニーズ等を踏まえた今後の政策展開に資するポリシー・ペーパーの作成等を通じて、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、農業やその関連分野の政策動向・課題の本質を理解し、地域独自の政策展開を図ることができる人材の育成を目指します。

カリキュラム全体を通じて、食と農に関する地域の多くの関係者での協働を促すような、実践的な農業政策の企画・立案力、遂行力を身につけるコースです。

農業政策コースウェブサイト：
<http://www3.grips.ac.jp/~agriculturalpolicy/>

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	●政策論文演習 ●世界とSDGs
選択必修科目	●ミクロ経済学Ⅰ ●マクロ経済学 ●計量経済学 ●費用便益分析 ●政策過程論 ●行政の改革・革新と政策評価 ●GRIPS ForumⅠ ●GRIPS ForumⅡ ●データサイエンス基礎 ●計画と評価の数理 ●実践データサイエンス ●行政法の基礎
選択科目	農業政策コース指定 ●食料・農業・農村政策特論Ⅰ ●食料・農業・農村政策特論Ⅱ ●現代食料・農業論 ●食料・農業・農村政策概論 ●「食」を通じた地域振興論 ●地方行政論 ●地方財政論 ●地方行政特論 ●地方財政特論 ●自治体改革論 ●文化政策研究の基礎 ●文化資源論 ●21世紀博物館工学 ●シアター・マネジメント ●グローバル化と文化政策 ●Supply Chain Management for Infrastructure Planners ●国土政策と社会資本整備 ●Infrastructure Systems Management ●Transportation Planning and Policy ●Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ●防災と復旧・復興 ●災害リスクマネジメント ●災害対策各論Ⅰ ●危機管理政策 ●消防防災減災・被災地学習 ●社会保障総論 ●医療政策論 ●医療経営論 ●医療政策特論Ⅰ ●医療政策特論Ⅱ ●科学技術イノベーション政策概論 ●公的機関からのイノベーション創出 ●イノベーションと経済学 ●科学技術イノベーション政策史 ●科学技術外交論 ●科学技術イノベーション政策と評価 ●Economic Development of Southeast Asia ●Trade and Industrial Development ●Development History of Asia: Policy, Market and Technology ●Theoretical Foundation of Economic Policy ●教育政策概論 ●日本・西政の景観街づくり ●景観・デザイン論 ●都市学の理論と実践 ●社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加Ⅰ ●現代インフラ政策特論 ●水圏国土学 ●気象と災害 ●災害対策各論Ⅱ ●ミクロ経済学Ⅱ ●政府と市場 ●財政政策 ●経済政策の理論と展開 ●ゲーム理論 ●日本経済の現状と課題 ●経済シミュレーション分析 ●日本政治と理論分析 ●政策過程論特別演習 ●ベンチャー・中小企業と技術革新 ●中小企業経営と地域経済 ●数理モデル分析演習 ●地方自治と行政学

≫ 在学生・修了生の主な派遣先[※]（2021年4月1日現在）

北海道、茨城県、群馬県、埼玉県、福井県、長野県、静岡県、三重県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県、農林水産省、農業国際協力専門家

≫ 論文タイトル例[※]

- 大分県の農産品物流の効率化についての考察
- 茨城県におけるスマート農業の普及の在り方とその方策について
- 義務教育における学校給食の食育のあり方に関する考察 ～千葉県事例から～
- （以上、2020年度）
- 農業系地方公設試験研究機関を対象としたリサーチ・オン・リサーチ～地域の課題解決に向けた研究開発を題材にして～
- 農林業センサスの小地域統計における課題と対応策～人口減少

- 社会における農業・農村政策に対応したデータ提供に向けて～
- （以上、2019年度）
- 「野菜王国・ぐんま」の維持・発展に向けた支援策に関する考察
- （以上、2018年度）
- 農業法人的資源管理における社員の就業意識の変化と就業経験が及ぼす影響
- 北海道酪農地帯における農業者における出産・子育ての実態と地域支援のあり方
- 宮崎県の農業協同組合におけるきゅうり・ピーマンの有効な販売方法・体制及びその支援方法の検討
- （以上、2017年度）
- 沖縄のグリーン・ツーリズム推進について～農村・離島地域における地域協働の取組～
- 静岡県における新規就農者の経営発展の阻害要因の解明
- 近年需要が増加している加工・業務用野菜の安定生産対策につ
- いて

- 日本の主要農産物種子制度の発展・変遷と開発途上国のシードシステム構築への示唆
- 茨城県農業行政の効率・効果的な実施に向けた農業関係技術職員の人材育成や協働のための合意形成
- （以上、2016年度）
- 北海道酪農地帯における安定的労働力確保に向けて～酪農ヘルパー事業を中心に～
- 茨城県農業における第三者継承の推進について
- 福井県における集落維持にむけた農地集積のあり方に関する研究～南越前町の事例調査をもとに～
- 静岡県の中山間地域における耕作放棄地の発生要因と対策
- 農村一企業の協働活動推進による中山間地域の活性化について
- 宮崎県における農業法人による雇用対策
- （以上、2015年度）

※地域政策プログラム農業政策コースのものを含む。

対象……中央省庁や地方自治体、国際機関、NPO、民間企業等において、国際開発・国際協力の分野で指導的人材となることを希望する者

学位……修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/icc/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター

大野 泉 教授



副ディレクター

山内 慎子 准教授

地球的規模で持続可能な開発目標（SDGs）の達成が求められる中、国際開発・国際協力の分野において国内外の様々な立場から指導的役割を果たす人材を養成する。

2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）は、すべての国のすべての人に普遍的に適用される目標です。GRIPSでは、SDGsを研究と教育さらには大学運営における指針として重視しているところです。

本コースは、SDGsの達成に向け、国際開発・国際協力の分野において指導的役割を果たす人材を養成することを目的に、2020年4月に開講しました。本コースの学生は、公共政策プログラム全体の必修科目・選択必修科目に加えて、コース指定科目として、英語で行われる国際開発関係の5つの専門科目の履

修を義務付けられます。更に、選択科目として本学の英語・日本語で行われる多様な科目を履修することができます。本学は、全学生の約3分の2が留学生という国際的な環境であることから、英語で行われる科目では各国の政府部門で働くミッドキャリアである留学生たちと共に学ぶことになります。

これらを通じて、本コースは、公共政策全体の基盤となる知識の習得、高度開発人材として求められる専門的知識の習得、各国の将来を担う留学生たちとの政策議論及び人的ネットワーク形成の構築を可能とします。

カリキュラム					
区分	講義科目				
必修科目	- 政策論文演習 - 世界とSDGs				
選択必修科目	- ミクロ経済学Ⅰ - マクロ経済学 - 計量経済学 - 費用便益分析 - 政策過程論 - 行政の改革・革新と政策評価 - GRIPS ForumⅠ - GRIPS ForumⅡ - データサイエンス基礎 - 計画と評価の数理 - 実践データサイエンス - 行政法の基礎				
選択科目	<table border="1"> <tr> <td>国際協力 コース指定</td><td> - Economic Development of Southeast Asia - Trade and Industrial Development - Development History of Asia: Policy, Market and Technology - Theoretical Foundation of Economic Policy - Development Economics </td></tr> <tr> <td></td><td> - 教育政策概論 - 日本・西欧の景観街づくり - 景観・デザイン論 - 都市学の理論と実践 - 社会基盤整備のPPP/PFI - 現代インフラ政策特論 - 水圏国土学 - 気象と災害 - 災害対策各論Ⅱ - ミクロ経済学Ⅱ - 政府と市場 - 財政政策 - 経済政策の理論と展開 - ゲーム理論 - 日本経済の現状と課題 - 経済シミュレーション分析 - 日本政治と理論分析 - 政策過程論特別演習 - ベンチャー・中小企業と技術革新 - 中小企業経営と地域経済 - 数理モデル分析演習 - 地方自治と行政学 </td></tr> </table>	国際協力 コース指定	- Economic Development of Southeast Asia - Trade and Industrial Development - Development History of Asia: Policy, Market and Technology - Theoretical Foundation of Economic Policy - Development Economics		- 教育政策概論 - 日本・西欧の景観街づくり - 景観・デザイン論 - 都市学の理論と実践 - 社会基盤整備のPPP/PFI - 現代インフラ政策特論 - 水圏国土学 - 気象と災害 - 災害対策各論Ⅱ - ミクロ経済学Ⅱ - 政府と市場 - 財政政策 - 経済政策の理論と展開 - ゲーム理論 - 日本経済の現状と課題 - 経済シミュレーション分析 - 日本政治と理論分析 - 政策過程論特別演習 - ベンチャー・中小企業と技術革新 - 中小企業経営と地域経済 - 数理モデル分析演習 - 地方自治と行政学
国際協力 コース指定	- Economic Development of Southeast Asia - Trade and Industrial Development - Development History of Asia: Policy, Market and Technology - Theoretical Foundation of Economic Policy - Development Economics				
	- 教育政策概論 - 日本・西欧の景観街づくり - 景観・デザイン論 - 都市学の理論と実践 - 社会基盤整備のPPP/PFI - 現代インフラ政策特論 - 水圏国土学 - 気象と災害 - 災害対策各論Ⅱ - ミクロ経済学Ⅱ - 政府と市場 - 財政政策 - 経済政策の理論と展開 - ゲーム理論 - 日本経済の現状と課題 - 経済シミュレーション分析 - 日本政治と理論分析 - 政策過程論特別演習 - ベンチャー・中小企業と技術革新 - 中小企業経営と地域経済 - 数理モデル分析演習 - 地方自治と行政学				



対象…… 中央省庁や地方自治体、民間企業等の幹部候補職員、政策に関わる研究者を志望する者、公共政策に対する問題意識が明確で、将来公共政策に携わることを希望する者
学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター
増山 幹高 教授



副ディレクター
飯尾 潤 教授

多様な政策領域に共通する基礎的な知識・技術に加え、既存の特定課題・分野に捉われず、自ら研究テーマを設定し、その分野に関する専門的知識・技能を習得することにより、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材を育成する。

公共政策プログラム総合政策コースは、多様なニーズの受け皿となるべく、多様な履修形態を整備しており、その柔軟性に特徴があります。このコースで学んだ学生が、公共政策の現場において、その能力を最大限発揮できるよう、問題分析能力と政策構想能力を修得するためのトレーニングを中心としたカリキュラムを組んでいます。

具体的には、各自の政策課題に応じて、履修する5科目を自己申告し、例えば、外交、防衛、財政、金融、産業、通商、環境、労働、福祉などの政策分野を特定します。本コースの修了には、自己申告5科目の履修と、特定した政策分野に関連する研究の実施が要件となります。

入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行います。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることができます。

また、Global Studiesコースを併せて修了することが推奨され、海外における研修と組み合わせたり、特定課題をより深く研究することを希望する学生には、フィールド・リサーチを必要とする修士論文の執筆を求めるなど、標準修了年限を前提としつつも、在籍期間の延長も含めて、ニーズに応じた多様な履修形態が可能としています。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 政策論文演習 ● 世界とSDGs
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● GRIPS ForumⅠ ● GRIPS ForumⅡ ● データサイエンス基礎 ● 計画と評価の数理 ● 実践データサイエンス ● 行政法の基礎
選択科目	総合政策 コース指定 自ら設定する研究テーマに合わせて科目を選択 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方行政特論 ● 地方財政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 21世紀博物館工学 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● Supply Chain Management for Infrastructure Planners ● 国土政策と社会資本整備 ● Infrastructure Systems Management ● Transportation Planning and Policy ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● 科学技術外交論 ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● Economic Development of Southeast Asia ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development History of Asia: Policy, Market and Technology ● Theoretical Foundation of Economic Policy ● 教育政策概論 ● 日本・西欧の景観街づくり ● 景観・デザイン論 ● 都市学の理論と実践 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加Ⅰ ● 現代インフラ政策特論 ● 水圏国土学 ● 気象と災害 ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 数理モデル分析演習 ● 地方自治と行政学

▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）※
中央省庁等：衆議院、参議院、人事院、警察庁、金融庁、総務省、法務省、公安調査庁、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、防衛省、東京税関、海上自衛隊
企業・法人等：財団法人経済生産性本部、住宅金融公庫（現独立行政法人住宅金融支援機構）、都市基盤整備公団（現独立行政法人都市機構）、特殊法人日本道路公団

▶ 論文タイトル例 ※
● 日本の北極政策における北極海航路の位置づけ
● 府省横断的な政策の評価手法とその活用 ―これまでの評価事例を踏まえて―
● 災害時における外国人旅行者の滞在拠点整備についての考察

● 災害時多目的船の整備に関する費用便益分析 ―南海トラフ地震を例に―
（以上、2020年度）
● 政権交代と日本銀行の金融政策―国会における野党の主張に着目した事例研究―
● 中国のグレーゾーンにおける強制行動の手段の組み合わせ―海洋領域の主権を巡る対立の緊張化を事例として―
（以上、2019年度）
● 日本の防衛政策における「抑止」についての考察
（以上、2018年度）
● 新たな国立公文書館建設構想に関する一考察―公文書管理に関する課題を踏まえて―
● 衆議院における決算審査時期の規定要因に関する一考察―国会活動中の決算審査―
● 不当廉売関税の賦課件数の少ない要因について～ボリエスセル短繊維の事例及び潜在的な不当廉売関税の賦課事案～

● 記念碑・像への訪問者の多少を決める要因は何か？～五輪観戦客の足を競技会場周辺にも向けさせる方法を探る～
（以上、2017年度）
● 訪日外国人旅客に対する消費税免税制度の在り方について―免税物品拡大政策の政策効果分析―
● 外国人技能実習生の失踪の動向と要因に関する考察
（以上、2016年度）
● アジアのインフラ整備における日本の官民連携に関する考察
● 日本の途上国等への教育協力の在り方―基礎教育分野の官民連携からの考察―
● 台湾の民主化が尖閣諸島周辺海域における台湾公船の活動に与える影響―海洋における日台衝突防止メカニズムの必要性―
（以上、2015年度）

※ 公共政策プログラムコース所属なしのものを含む。

まちづくりプログラム

(知財教育を含む)

修士課程

言語：日本語

対象……まちづくり・知財政策を担当する中央・地方公務員、まちづくりの実務に携わる不動産鑑定士、建築家、非営利組織職員、知財実務に携わる弁護士、弁理士、ビジネスマン等
学位……修士(公共政策)、修士(公共経済学)、修士(政策法学)、Master of Public Policy、Master of Public Economics、Master of Law and Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/town/

1 3 4 6 7 8 9 10 11



ディレクター
福井 秀夫 教授



副ディレクター
高橋 正史 教授

まちづくりに関する政策立案や事業戦略策定、知財に関する政策・戦略立案を、法と経済学の分析手法に基づいて行うことのできる人材を養成する。

少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革の中で、日本の都市は多くの危機的な課題に直面していますが、これに対処する施策の立案や実践は、理論的分析等が十分になされていない従来型のものにとどまっています。また、NPOなど新たなまちづくりの担い手の出現にも十分対応できず、変革期のまちづくりを的確に進められない現状にあります。

本プログラムはこのような現状を打破するため、まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、法と経済学の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる教育プログラムを提供します。特に、さまざまな施策の優劣を判断し必要性・根拠を説明するノウハウと予防法務を含めた実践的法技術等を教育することに留意しています。さらに、他大学などとの連携を図りつつ、都市環境、福祉、住民との協働などまちづくりの最新の課題について理論と実践を学ぶことで、地域のまちづくりを担うエキスパートを養成します。

また、近年、日本の知財立国への取り組みは異例の速さで進展し、国・地方・民間を問わず様々な関連主体の間で注目を集めています。その中で、知財実務と技術に明るく、知財政策・戦略の企画立案、実行と評価を適切な専門的知見により解析することができる知財エキスパートの育成が急務となっています。地域の文化や技術を保護・活用できる人材育成にも力を入れるため、2015年度より、知財コースを設置し、法と経済学の知見をもとに、知的財産法を中心とする法的素養、官民の知財法務・知財実務、先端科学技術の動向などに関する広範な科目を提供してきました。

法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり・知財法務や実務、そして、まちづくり・知財の行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広範であり、更にその適用可能性・汎用性は高いものです。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	●ミクロ経済学Ⅰ～Ⅱ ●現代社会における法と経済 ●知財・まちづくり政策論文演習 ●世界とSDGs
選択必修科目	●計量経済学 ●計量経済学の応用と実践 ●まちづくり法の基礎 ●地域サービスと経済再生 ●まちづくりと公共経済 ●まちづくり法特論 ●都市の経済分析と交通経済 ●事業評価手法 ●民法
選択科目	●公法 ●まちづくり政策特論 ●まちづくりと知的財産法の基礎 ●まちづくりと知的財産法の応用 ●都市学の理論と実践 ●知財政策特論 ●国土政策と社会資本整備 ●Infrastructure Systems Management ●社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加Ⅰ ●マクロ経済学 ●費用便益分析 ●ゲーム理論 ●都市経済学 ●都市政策の空間分析 ●データサイエンス基礎 ●実践データサイエンス ●地方行政論 ●地方財政論・政策研究特論Ⅰ～Ⅴ

このほか、自治体大学校との連携科目、高崎経済大学の一定の科目については、所定の手続きを経て、修了に必要な科目として履修することができる。

＞＞ 在学生・修了生の主な派遣元 (2021年4月1日現在)

中央省庁：衆議院、参議院、国土交通省、内閣府、財務省、農林水産省、文部科学省、函館税関、財務省、東京税関、横浜税関、大阪税関

地方自治体：秋田県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、石川県、岐阜県、和歌山県、京都府、奈良県、岡山県、島根県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県、青森市、仙台市、水戸市、つくば市、坂東市、宇都宮市、高崎市、松戸市、さいたま市、川越市、川口市、本庄市、朝霞市、四街道市、印西市、港区、台東区、中野区、杉並区、荒川区、練馬区、足立区、八王子市、横浜市、川崎市、海老名市、富山市、高岡市、福井市、長野市、岐阜市、静岡市、京都市、堺市、神戸市、芦屋市、鳥取市、下関市、高松市、北九州市、長崎市、鹿児島市

企業・法人等：第一法規株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、東京都住宅供給公社、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、清水建設株式会社、シャープ株式会社、東京ガス株式会社、中国電力株式会社、特殊業務法人共生国際特許事務所、学校法人立命館、日本道路公団、財団法人地方自治情報センター、西武信用金庫、認定NPO法人フローレンス等

＞＞ 論文タイトル例

- 中心市街地における広場の管理運営方法が周辺の賃料に与える影響について
- 災害ハザードエリアからの居住者の移転を促進する仕組みの検討ー長崎市を事例としてー
- 地区計画が地区内地域に与える影響分析ー地下鉄延伸予定地域(練馬区)を事例としてー
- 道路占用許可における道路空間の目的外使用が与える効果について

(以上、2020年度)

- 軽度患者の救急車過剰利用抑制についての考察ー奈良県を事例としてー
- 無電柱化が周辺の家賃・地価に与える影響についてー東京都を事例としてー
- 市街地再開発事業による商業集積の効率化に関する研究ー市街地再開発事業は商業活性化に繋がっているかー
- 土砂災害リスクに関する情報の非対称性の軽減に向けてー土砂災害防止法に基づく区域指定が土地取引及び居住者に与える効果についてー
- 区市町村における子ども医療費助成制度の拡充行動について

- 駐輪場料金と撤去頻度の組み合わせを考慮した違法駐輪対策：宇都宮市の事例
- 都心床面積の供給拡大のための特例容積率適用地区の活用方法に関する研究ー東京都港区における容積移転のニーズと影響の分析を通じてー
- 外国人労働者の日本語能力が技能習得に与える影響ー建設産業を事例としてー

(以上、2018年度)

科学技術イノベーション政策プログラム

修士課程

言語：日本語／英語

対象…… 中央省庁、地方自治体、科学技術イノベーション政策関連機関の職員、リサーチ・アドミニストレーター（URA）、企業のイノベーション戦略担当者、将来公共政策に携わることが希望する者等

学位…… 修士（公共政策）、Master of Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/innovation/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16



ディレクター
林 隆之 教授



副ディレクター
隅藏 康一 教授



副ディレクター
根井 寿規 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

知識が経済・社会の発展に大きな影響を及ぼす知識基盤社会においては、科学技術イノベーション政策の役割は、科学知識の発展のためだけでなく、新産業創出や、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題、さらにはSDGsを含めた社会課題の解決のためにも急速に高まっています。また、デジタル化の時代において研究開発やイノベーションの方法論も変化し、その政策やマネジメントのあり方の理解も必要となっています。

このような背景のもと、本プログラムでは、政府、地方自治体、大学、公的機関、ならびに企業において、科学的アプローチを用いて効果的な科学技術イノベーション政策（科学政策、産業技術政策、イノベーション政策、環境政策、エネルギー政策などを包含）や戦略の企画、立案、実施、評価を行える専門職業人の育成や、将来、博士課程等に進学し、大学や公的研究所等において科学技術イノベーション政策に関する研究ならびに教育を行うことを目指す者の育成を行います。

本プログラムは、標準修了年限が2年であり、夜間と土曜日に開講される科目のみでも修了に必要な単位の取得が可能です。授業を通じて問題分析と政策・戦略の企画に必要な知識と方法

論を身につけた上で、修士論文あるいは特定の課題についての研究成果の審査に合格することで修士号の取得が可能となります。

教授陣には、国内外の科学技術政策研究の専門家を揃え、さらに、実践的な研究教育を行うために、第一線で活躍する実務家を講師として迎えています。また、内外の優れた研究者や実務家を招き、最新の研究成果や政策課題を議論する研究会、セミナーも開催します。

本プログラムは、文部科学省の支援によって運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）、海外の関係機関と連携し、研究・教育を進めています。

※ フルタイム就学をご希望の場合は、公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース（P.16）をご覧ください。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：
<https://gist.grips.ac.jp/>

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 科学技術イノベーション政策論文演習Ⅰ ● 科学技術イノベーション政策論文演習Ⅱ
選択必修科目	● Economics of Innovation ● 科学技術政策過程論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● 科学技術イノベーション政策立案演習 ● Politics of Innovation ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策のためのミクロ経済学 ● 科学技術イノベーション政策史 ● ビブリオメトリクスとその応用／Bibliometrics and Applications ● 高等教育・産学連携政策／Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation ● 科学技術外交論 ● Comparative Analysis of Science, Technology and Innovation Policy: Asian Experiences ● 科学技術イノベーション政策の史的比較／Comparative Paths of Science, Technology and Innovation Policy ● Roles of Intellectual Property Rights in Globalized World ● 科学技術とアントレプレナーシップ ● Science, Technology and Innovation Policy in Developing Country Context ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● 計量分析演習 ● 科学技術行政システムと指標 ● 知的財産マネジメントⅠ－Ⅱ ● 科学技術イノベーション政策特論Ⅰ－Ⅳ ● 科学技術イノベーション政策特論Ⅴ－Ⅷ ● Outline of Energy Policy ● Energy and Environmental Science & Technology ● Energy Data Analysis ● Energy Security ● Energy Policy in Japan

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

経済産業省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、外務省、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人森林総合研究所、独立行政法人国際協力機構、長野市、新座市、シンクタンクやコンサルティングファーム等の民間企業 他

≫ 論文タイトル例

- デジタルトランスフォーメーションを加速させる情報通信行政の在り方についての一考察 - 外部人材の活用を通じた日本のDX化の加速 (2020年度)
- Knowledge Creation and Diffusion in Public Research Funding Programs: A case study on the ERATO program in Japan (2020年度)

- How the public and private sectors share the roles in enabling information systems for the provision of public goods: The case of an eHealth Center and the mandatory CSR in India (2020年度)
- イノベーションの社会的インパクトに関する考察：物流へのロボット導入を事例として (2019年度)
- 日本における研究者のモビリティと国際共同研究の関係－The Mobility of Researchers and International Collaborations in Japan－ (2018年度)
- 医療研究推進政策の課題と対応策 (2017年度)
- 執行ルールと効率性－科研費と米国NSFの比較から－ (2016年度)
- 「知識のグローバル化」時代における世界が一体となったファンディング制度のあり方 (2015年度)



対象…… 各国の外交・防衛・安全保障等に関する行政機関の幹部職員であり、当該業務について5年以上の実務経験を有する者
学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs
16 17

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/strategy/



ディレクター
岩間 陽子 教授



副ディレクター
高木 佑輔 准教授

安全保障・防衛に関する政策立案・実施を高い専門性をもって担当することのできる実務者を養成する。

本プログラムは本学と防衛省防衛研究所との連携プログラムであり、安全保障・防衛政策に携わる日本及び各国の幹部級実務者に対し、より高度な政策立案・実施能力、情報収集・分析および発信能力、関係諸国との対話能力などを獲得するために必要な教育を実施するとともに、政策研究のための場を提供することを目的としています。

学生は、本学と防衛研究所において必修及び選択必修の各科目を履修します。必修科目としては、国際安全保障論、戦略理論、法と安全保障、経済と安全保障、各地域における安全保障問題など、安全保障に関する基礎的な知識から実務に活用できる科目や、戦争史原論や近代日本の軍事史など、長期的な視点から安全保障・防衛政策を考えるために必要な科目まで、広範に設定しています。

また、選択必修科目としては、米国、中国、朝鮮半島、東南アジア、南アジア、中東などについて地域別に安全保障問題を

考察するための科目とともに、国際政治学概論、政軍関係概論、宇宙と安全保障、防衛産業・技術開発概論などの分野別の科目を、それぞれ学生の関心に応じて履修することができます。さらには、東アジアの歴史認識をめぐる諸問題など、安全保障政策に影響を与える課題に関する科目も開講されます。

さらに本プログラムでは、講義等で学んだことを実際の政策に結びつけるための手段として、政策シミュレーションを取り入れています。学生は、政策決定過程に関する講義を受けた後、各種のシナリオに基づいて安全保障・防衛政策のあり方を研究・討議するとともに、政府機関等の対応や関係諸国との調整、各種法制の適用などについて演習を行います。

最後に、修士論文にあたるポリシーペーパーについては、入学後なるべく早い時期にテーマと指導教員を決定し、修了までの1年間で執筆します。論文執筆にあたっては、各学生につき、本学と防衛研究所から1名ずつ、計2名の教員が指導します。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	●政策論文演習／Independent Study ●国際安全保障論 ●戦略理論 ●法と安全保障 ●経済と安全保障 ●米国の安全保障政策 ●東アジアの安全保障Ⅰ－Ⅱ ●戦争史原論 ●冷戦と日本の安全保障政策 ●紛争と国際社会 ●軍備管理・軍縮・不拡散 ●地域安全保障Ⅰ－Ⅱ ●科学技術と安全保障 ●社会の安全と危機管理 ●近代日本の軍事史 ●新領域と安全保障 ●政策シミュレーション
選択必修科目	●Introduction to Japan's Security Challenges ●中東の安全保障問題 ●東南アジアの安全保障 ●軍事史史料とこれからの文書・資料 ●政軍関係概論 ●朝鮮半島をめぐる安全保障 ●武力行使と国際法 ●中国軍事思想概論 ●日本軍事史 ●国際政治学概論／Introduction to International Politics ●民間軍事会社の現状と課題 ●海洋安全保障 ●東アジアの歴史認識をめぐる諸問題 ●組織と調整 ●イスラーム主義とテロリズム ●戦後日本の安全保障政策と国際関係 ●宇宙と安全保障 ●大国政治における非対称な同盟 ●再考 太平洋戦争への道 ●防衛産業・技術開発概論 ●現代中国の外交 ●戦略策定法 ●戦争と平和 ●南アジアの安全保障 ●The Future of Alliances ●ユーラシアの戦略環境 ●宇宙開発利用特論（技術と動向） ●米国の核政策 ●ロシア軍事史 ●日米同盟の歴史 ●戦争と平和の理論 ●近代日本政治のなかの陸海軍 ●軍事組織の社会学的考察 ●中国軍事史 ●The World and the SDGs ●The Making of Modern Japan ●Government and Politics in Japan ●International Relations ●International Political Economy ●Japanese Foreign Policy ●International Security Studies ●Comparative Politics ●Political Economy of Modern Japan ●Transnational Organized Crime and Security ●Comparative Political Economy ●Strategic Studies Research Seminar ●International Law ●International Law of the Sea ●Case Study on Maritime Safety and Security Policy

▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）
防衛省、自衛隊



対象…… 国際問題や国際業務についての政策立案・交渉などを担うことになる、政府・公共機関および民間企業の幹部・幹部候補職員
学位…… 修士（政策研究）

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/gld/

1234567891011121314151617



ディレクター
田中 明彦 学長



ディレクター代理
道下 徳成 教授

国際情勢に通じ、戦略的思考とコミュニケーション能力を備え、政策決定や国際交渉などで優れた指導力を発揮できる人材を育成する。

プログラムの目的

国際的指導力育成プログラムは、日本の政府・公共機関および民間企業で活躍する高度な人材を育成することが急務であるとの理念に基づき、近い将来において国際問題や国際業務についての政策決定や、専門的な国際交渉を担うことのできる人材を育成するための学位プログラムです。

プログラムの詳細

激動する世界のなかで、官民を問わず国際場裏で個人としてリーダーシップをとることのできる人材が求められています。現在の世界では、日本が欧米以外で唯一の先進国であり経済大国であるなどという特別待遇を受けることはなくなり、日本政府の職員であるから、あるいは日本の有力企業の職員であるからというだけで、一目おいてもらえる時代ではありません。

従来型の二国間外交に加えて多国間外交が頻繁に繰り上げられる世界では、これまで以上に国際情勢に通じ、戦略感覚にあふれ、コミュニケーション能力に優れ、敬意を受けつつ指導力を

発揮できる人材が求められています。さらに、そのような「外交力」が必要とされるのは、外務省職員にとどまらず、いまやほぼすべての中央省庁、政府関係機関、地方自治体に及んでいます。民間企業においても、国際情勢が急速に変化するなか、「地政学リスク」を的確に判断しつつ、関係企業との交渉、さらには各国政府や国際機関、そしてNGOなどへの働きかけのできる人材が求められています。日本のメディアもまた、世界情勢を日本に伝えるだけでなく、日本の情報を世界に発信することが必要とされています。

本プログラムは、国際関係の体系的な理解や実践的トレーニングを通じて、組織や国のブランドに依存せず、真の外交力を備え、政策決定や国際交渉をリードしていくことのできる人材を育成します。

※本プログラムの科目は夜間・土曜に開講されるため、働きながら就学し、学位を取得することができます。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 国際関係・外交政策論文演習
選択必修科目	● 外交アカデミー 1～4 ● 国際関係の理論と研究方法 ● 国際法 ● 経済政策分析 ● 国際経済交渉論 ● 外交戦略論 ● 外交交渉論 ● 安全保障論 ● 応用国際金融論 ● Principles of Effective Communication ● 国際関係論の理論と研究方法演習 ● 国際関係・外交シミュレーション ● Effective Communication for Global Leaders
選択科目	上記以外の授業科目（区分「その他」に属する科目を除く）
その他	プロフェッショナル・コミュニケーションセンター開講科目

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）
中央省庁等：外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、防衛省
企業・法人等：日本経済団体連合会、日本貿易振興機構（JETRO）、毎日新聞社、独立行政法人国際協力機構、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、大和フード&アグリ株式会社、日本経済新聞社、朝日新聞社



Young Leaders Program

YLP-GRIPS School of Government, YLP-GRIPS School of Local Governance

修士課程

言語：英語

対象…… アジア諸国、中欧諸国の将来ナショナル・リーダーとして活躍が期待される若手行政官

学位…… 修士（公共政策）、Master of Public Administration、Master of Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/leader/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター

横道 清孝 特別教授



ディレクター代理
(行政担当)

増山 幹高 教授



ディレクター代理
(地方行政担当)

高田 寛文 教授

アジアや中欧諸国等のナショナル・リーダーを育成し、日本を含め各国における行政分野のリーダー間ネットワークを構築する。

ヤング・リーダーズ・プログラム (Young Leaders Program : YLP) は、政策立案者及び将来の政治的指導者の養成を目的として2001年に開設された文部科学省奨学金プログラムです。本プログラムは、アジア諸国等のナショナル・リーダー養成に貢献すること、各国の指導者層に人的ネットワークを創ること、我が国と諸国間の友好関係を構築すること、各国の政策立案機能を向上させることを目的としています。日本の政治や経済への理解を深めると同時に、地域・国際社会の政治経済について、歴史的視点と比較に基づいた知識を身につけることを目指します。

2001年から行政コース (School of Government)、2009年

から地方行政コース (School of Local Governance) を実施しています。いずれのコースも、行政学や政策研究に関する様々な科目に加え、政治家や政府高官、実業界の幹部、地域社会のリーダーとの政策論議の機会が提供されます。両コースを対象としたコロナムや講義の他、行政コースにはフィールドトリップとインディペンデント・スタディ、地方行政コースにはワークショップとインディペンデント・スタディの提出が課されるなど、実際の課題に即して、また中央省庁など他機関との連携に基づいて政策研究を行う機会が設けられています。

YLP行政コースカリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	● The World and the SDGs ● Introduction to Japan ● Colloquium ● Independent Study ● Tutorial ● Field Trip
Recommended Courses	● Microeconomics I ● Essential Microeconomics ● Contemporary Japanese Economy ● Japanese Economy ● Economic Development of Japan ● Government and Politics in Japan ● International Relations ● International Political Economy ● International Security Studies ● Comparative Politics ● Structure and Process of Government ● Leadership and Knowledge Creation ● Global Governance: Leadership and Negotiation ● GRIPS Forum I ● GRIPS Forum II
Elective Courses	● Macroeconomics I ● Government and Market ● Global Development Agendas and Japan's ODA ● International Trade ● Japanese Financial System ● Development Economics ● Monetary and Fiscal Policy ● Japanese Foreign Policy ● Social Science Questions and Methodologies ● Introduction to Data Science ● Data Science in Practice ● Local Government System and Finance ● Local Governance in the Changing World
YLP行政コースカリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	● The World and the SDGs ● Local Government System and Finance ● Local Governance in the Changing World ● Introduction to Japan ● Colloquium ● Independent Study ● Tutorial ● Workshop
Recommended Courses	● Microeconomics I ● Essential Microeconomics ● Economic Development of Japan ● Government and Politics in Japan ● International Relations ● Structure and Process of Government ● Leadership and Knowledge Creation ● Global Governance: Leadership and Negotiation ● GRIPS Forum I ● GRIPS Forum II
Elective Courses	● Macroeconomics I ● Government and Market ● International Trade ● Development Economics ● Monetary and Fiscal Policy ● East Asian Economies ● Japanese Foreign Policy ● International Security Studies ● Social Science Questions and Methodologies ● Social Security System in Japan ● Small and Medium Enterprise and Technology ● National Land Policy ● Introduction to Data Science ● Data Science in Practice

≫ 奨学金 (留学生対象)

文部科学省 (ヤング・リーダーズ・プログラム奨学金)

≫ 在学生・修了生の主な派遣元 (2021年4月1日現在)

School of Government (30カ国)

インド：Ministry of Finance
インドネシア：Ministry of State Secretariat
ウズベキスタン：Central Bank of Uzbekistan
オーストラリア：The Treasury
カザフスタン：The Agency for Regulation and Development of the Financial Market of the Republic of Kazakhstan
韓国：Ministry of Economy and Finance
カンボジア：Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation
キルギス：National Bank of the Kyrgyz Republic
シンガポール：Ministry of Home Affairs
スリランカ：Ministry of Internal and Home Affairs and Provincial Councils and Local Government
スロバキア：Ministry of Education, Science, Research and Sport of the Slovak Republic
タイ：Secretariat of The Prime Minister, Ministry of Foreign Affairs

チェコ：National Cyber and Information Security Agency, Ministry of Agriculture of the Czech Republic
中国：State Intellectual Property Office
トルクメニスタン：State Service Academy under the President of Turkmenistan
トルコ：Ministry of Foreign Affairs
パキスタン：Establishment Division
ハンガリー：Ministry of Justice
バングラデシュ：Ministry of Foreign Affairs
フィリピン：House of Representatives (Philippines)
ブルガリア：Ministry of Defense
ブルネイ：His Majesty the Sultan's Flight, Ministry of Finance and Economy
ベトナム：College of Economics Hue University
ポーランド：Chancellery of The Prime Minister
マレーシア：Ministry of Finance
ミャンマー：Ministry of Foreign Affairs
モンゴル：Cabinet Secretariat
ラオス：Ministry of Home Affairs
ルーマニア：Ministry of Justice
日本：Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, City of Yokohama

School of Local Governance (18カ国)

インド：Government of Manipur
インドネシア：Ministry of Home Affairs
ウズベキスタン：Ministry of Finance
韓国：Busan Metropolitan City
カンボジア：Ministry of Interior
タイ：Ministry of Interior, Office of The Consumer Protection Board
チェコ：Municipality of the City of Prague
中国：Government Administrative Service Center of Harbin
トルコ：Ministry of Interior
パキスタン：Chief Secretary's Office, Khyber Pukhtunkhwa
ハンガリー：Government Office of Komárom-Esztergom County
フィリピン：Department of the Interior and Local Government
ベトナム：People's Committee of Nga Bay Town
ポーランド：Marshall Office of the Podkarpackie Region
マレーシア：Malacca State Health Department
ミャンマー：Ministry of the Union Government
ラオス：Ministry of Home Affairs
ルーマニア：Cluj-Napoca City Hall

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

修士課程

言語：英語

対象…… 政府・国際機関の行政官で、強いリーダーシップと管理職としての将来性を持つ者

学位…… 修士（公共政策）、Master of Public Policy、Master of Public Administration

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/policy/

1 2 3 4 5 7 8 9 10 11 12 16 17



ディレクター

田中 誠 教授

政府・国際機関で働くミッド・キャリアの行政官が公共政策を分析・設計する能力や、公共政策を管理・運営していくために必要なスキルを磨くことを目指す。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1) のカリキュラムは必修科目、選択科目から成り立っており、複数領域にまたがった基礎的な分析能力を獲得するように学んでいきます。そして4つの政策専門領域（経済政策、国際開発政策、国

際関係、公共政策）から1つの分野を選択し、より専門的な知識を習得していきます。その他の多様な選択科目では視野を広げたり知識を深めたりすることができます。同時に、政策実務担当者・経験者による実用性を重視した高度な教育も実施しています。



副ディレクター

LEON-
GONZALEZ,
Roberto 教授

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	• Tutorial I • The World and the SDGs • Policy Debate Seminar I – II
Elective Courses	Economic Policy Concentration • Microeconomics I – II • Macroeconomics I – II • Introduction to Applied Econometrics
	International Development Studies Concentration • Microeconomics I – II • Essential Microeconomics • Macroeconomics I – II • Essential Macroeconomics • Development Economics • Introduction to Applied Econometrics • Strategy for Economic Development • Poverty Alleviation • Trade and Industrial Development • Gender and Development • Government and Market • Resource and Energy Economics • Agricultural Economics • Agricultural Development • Environmental Economics • Cost Benefit Analysis I – II • Structure and Process of Government • Comparative Political Economy • Comparative Development Studies of Asia • Introduction to Quantitative Methods • Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy • Applied Econometrics
	International Relations Concentration • International Relations • International Political Economy • Japanese Foreign Policy • International Security Studies • Politics of Global Money and Finance • International Relations in Europe • Military Operations, Strategy, and Policy • Comparative Development Studies of Asia • Government and Politics in Japan • Comparative Politics • Structure and Process of Government • Comparative Political Economy • International Relations in East Asia
	Public Policy Concentration • Government and Market • Introduction to Applied Econometrics • Trade and Industrial Development • Resource and Energy Economics • Development Economics • International Security Studies • Structure and Process of Government • Introduction to Quantitative Methods • Politics of Global Money and Finance • Quantitative Social Systems Analysis • Introduction to Data Science • Data Science in Practice • Outline of Energy Policy

≫ 奨学金（留学生対象）

文部科学省

アジア開発銀行（Asian Development Bank）

ドイツ：GIZ Deutsche Gesellschaft fuer Internationale

トルコ：Ministry of Family and Social Policy

ナイジェリア：Embassy of Japan in Nigeria

日本：Japan International Cooperatin Agency; Hazama Ando Corporation

ネパール：Nepal Rastra Bank; National Planning Commission Secretariat

パキスタン：Ministry of Commerce, Government of Khyber Pakhtunkhwa, Government of the Punjab

ハンガリー：Ministry of National Development

バングラデシュ：Parliament Secretariat; Jahangirnagar University, Jagannath University

フィリピン：Department of Finance; Bangko Sentral ng Pilipinas; Department of Justice, City Government of Davao, Cebu City Government, Philippine Institute for Development Studies, Development Academy of the Philippines

ブータン：National Council of Bhutan; Ministry of Education

ブルガリア：Administration of Council of Ministers

ベトナム：Ministry of Finance

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

アフガニスタン：Ministry of Agriculture

インドネシア：National Development Planning Board

ウガンダ：Central Bank of Uganda

エチオピア：Mekelle University

ガーナ：Statistical Service

カザフスタン：Agency on Statistics

カンボジア：National Institute of Statistics

キルギス：National Bank of the Kyrgyz Republic

シンガポール：Ministry of Culture, Community and Youth(MCCY)

タイ：Central Bank of Thailand



Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

修士課程

言語：英語

対象…… 政府、国際機関の職員で、将来強い指導力と管理能力を持つと期待される者、将来行政官や国際機関職員を目指す者や若手現役行政官及び民間企業勤務経験者

学位…… 修士（公共政策）、Master of Arts in Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/policy2/

1 2 3 4 5 7 8 9 10 11 12 16 17



ディレクター

田中 誠 教授

開発途上国ならびに先進国が直面するさまざまな政策課題に対応できる、高度な政策分析能力、政策立案能力を有し、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

本プログラムは、MP1とほぼ同様の、しかし、公共政策分析についてより重点的な教育を施します。1年次には複数領域にわたった基礎的な分析能力を獲得するように学んでいくと共に、4つの政策専門領域（経済政策、国際開発政策、国際関係、公共政策）から1つの分野を選択してより専門的な分析能力を獲得

していきます。あわせて、学術的・実務的な様々な選択科目を履修することができます。2年次には、それまでに習得した専門的なスキルと実用的な知識を駆使して、選択した専門政策領域の教員の指導を受けつつ修士論文を執筆します。



副ディレクター

LEON-
GONZALEZ,
Roberto 教授

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	• Tutorial I – II • The World and the SDGs • Independent Study • Policy Debate Seminar I – II
Elective Courses	Economic Policy Concentration • Microeconomics I – II • Macroeconomics I – II • Introduction to Applied Econometrics
	International Development Studies Concentration • Microeconomics I – II • Essential Microeconomics • Macroeconomics I – II • Essential Macroeconomics • Development Economics • Introduction to Applied Econometrics • Strategy of Economic Development • Poverty Alleviation • Trade and Industrial Development • Gender and Development • Government and Market • Resource and Energy Economics • Agricultural Economics • Agricultural Development • Environmental Economics • Cost Benefit Analysis I – II • Structure and Process of Government • Comparative Political Economy • Comparative Development Studies of Asia • Introduction to Quantitative Methods • Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy • Applied Econometrics
	International Relations Concentration • International Relations • International Political Economy • Japanese Foreign Policy • International Security Studies • Politics of Global Money and Finance • International Relations in Europe • Comparative Development Studies of Asia • Comparative Politics • Government and Politics in Japan • Structure and Process of Government • Comparative Political Economy • International Relations in East Asia • Military Operations, Strategy, and Policy
	Public Policy Concentration • Government and Market • Introduction to Applied Econometrics • Trade and Industrial Development • Resource and Energy Economics • Development Economics • International Security Studies • Structure and Process of Government • Introduction to Quantitative Methods • Politics of Global Money and Finance • Quantitative Social Systems Analysis • Introduction to Data Science • Data Science in Practice • Outline of Energy Policy

≫ 奨学金（留学生対象）

文部科学省

アジア開発銀行（Asian Development Bank）

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

アフガニスタン：Ministry of Agriculture

インドネシア：Ministry of State Secretariat; Kementerian Pekerjaan Umum, National Institute of Public Administration (NIPA)

ウガンダ：Central Bank of Uganda, Ministry of Internal Affairs

ウズベキスタン：Central Bank of the Republic of Uzbekistan

ガーナ：Statistical Service

カンボジア：National Institute of Statistics

キルギス：National Bank of the Kyrgyz Republic

スリランカ：Ministry of Public Administration & Home Affairs

コロンビア：Ministry of Foreign Affairs; National Institute of Statistics

ナイジェリア：Embassy of Japan in Nigeria

日本：会計検査院

ネパール：Ministry of Home Affairs; Nepal Rastra Bank; National Planning Commission Secretariat

フィリピン：Department of the Interior; Department of Finance

ブータン：Ministry of Labor and Human Resources

マレーシア：Ministry of Science, Technology and Innovation



Macroeconomic Policy Program

修士課程

言語：英語

対象……主にマクロ経済政策の立案・実施に関わる政府関係者、及びマクロ経済変動と金融及び財政政策の役割を学ぼうとする実務家

学位……1年プログラム：修士（公共政策）、修士（公共経済学）、Master of Public Policy、Master of Public Economics

2年プログラム：修士（公共経済学）、Master of Arts in Public Economics

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/transition/

1 4 8 10



ディレクター

藤本 淳一 准教授

マクロ経済政策の専門家を育成する。

Macroeconomic Policy Program (MEP) は、マクロ経済の変動、国内外の財政・金融政策の影響や役割を理解し、政策対応ができるマクロ経済政策の専門家を育成することを目指しています。マクロ経済学の考え方を基礎とし、マクロ経済政策の分析、立案、実施を論理的および実証的な手法と観点から教育するプログラムです。

本プログラムは、従来の Transition Economy Program を受け継いで発展したプログラムで、1年プログラムと2年プログラムがあります。1年プログラムの履修単位は34単位、2年プログラムは44単位です。短期間で学位取得を希望する方には1年プログラム、時間に余裕があり、修士論文を執筆したい方や分析技術の向上により一層専念したい方には2年プログラムを履修することを勧めます。

カリキュラム

カリキュラムは必修科目、選択必修科目、選択科目、その他の科目から成り立っています。学生はマクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学を含む必修科目を通じ、マクロ経済学の原理と理論及びマクロ経済学の設計と評価に関する実務的分析技術力を養います。さまざまな選択必修科目及び選択科目を通じ、金融政策、財政政策、国際貿易、金融市場等の領域において、自分の専門性を高めることができます。

ポリシーペーパーや修士論文の執筆では、本プログラムの中心となる教授陣が演習を通じてきめ細やかな指導を行います。また、定期的に開催されるGRIPSフォーラムは、国内外の政治経済に関する主要な問題について理解する絶好の機会を提供します。週に一度開催される研究会では、最先端の経済学研究に接することができます。

1年プログラム カリキュラム		2年プログラム カリキュラム	
区分	講義科目	区分	講義科目
Required Courses	• The World and the SDGs • Microeconomics I – II • Macroeconomics I – II • Introduction to Applied Econometrics • International Finance • Tutorial (MEP 1) • Policy Paper Seminar I – II	Required Courses	• The World and SDGs • Microeconomics I – II • Macroeconomics I – II • Introduction to Applied Econometrics • International Finance • Tutorial (MEP 2) • Thesis Seminar I – III
Recommended Courses	• Monetary Economics (Money and Banking) • Economic Development of Southeast Asia • Government and Market • Finance and Economic Growth • Applied Time Series Analysis for Macroeconomics • Applied Econometrics • Applied Econometrics Practice • Trade and Industrial Development • Mathematics for Economic Analysis • Public Finance I – II • Monetary and Fiscal Policy • Fiscal Reform in Japan • Economics of Tax Policy • Reform of Economic Policy in Japan • Economics of Law • Competition and Regulatory Economics • International Trade • Empirics of Macroeconomic Policies and International Finance • Theory and Practice of Central Banking • Environmental Economics • Resource and Energy Economics • Contemporary Japanese Economy • Japanese Economy • Financial Economics • Japan and the Global Economy I – II • Times Series Analysis • Cost Benefit Analysis I • Economic Modeling for Policy Simulations • Development Economics • Asian Financial Markets • Development Econometrics • Computer Programming for Economics • Accounting and Financial Management I • Fiscal and Monetary Politics in Japan • Public Expenditure Management • Modernization of Financial Sector • GRIPS Forum I – II • Introduction to Data Science • Data Science in Practice • East Asian Economies	Recommended Courses	• Monetary Economics (Money and Banking) • Economic Development of Southeast Asia • Government and Market • Finance and Economic Growth • Applied Time Series Analysis for Macroeconomics • Applied Econometrics • Applied Econometrics Practice • Trade and Industrial Development • Mathematics for Economic Analysis • Public Finance I – II • Monetary and Fiscal Policy • Fiscal Reform in Japan • Economics of Tax Policy • Reform of Economic Policy in Japan • Economics of Law • Competition and Regulatory Economics • International Trade • Empirics of Macroeconomic Policies and International Finance • Theory and Practice of Central Banking • Environmental Economics • Resource and Energy Economics • Contemporary Japanese Economy • Japanese Economy • Financial Economics • Japan and the Global Economy I – II • Times Series Analysis • Cost Benefit Analysis I • Economic Modeling for Policy Simulations • Development Economics • Asian Financial Markets • Development Econometrics • Computer Programming for Economics • Accounting and Financial Management I • Fiscal and Monetary Politics in Japan • Public Expenditure Management • Modernization of Financial Sector • GRIPS Forum I – II • Introduction to Data Science • Data Science in Practice • East Asian Economies
Elective Courses		Elective Courses	
For qualified students only	• Advanced Microeconomics I – IV • Advanced Macroeconomics I – IV • Advanced Econometrics I – IV	For qualified students only	• Advanced Microeconomics I – IV • Advanced Macroeconomics I – IV • Advanced Econometrics I – IV

>> 奨学金(留学生対象)

日本-IMFアジア奨学金プログラム (JISPA)

>> 在学生・修了生の主な派遣元 (2021年4月1日現在)

インド : Commision for Agricultural Costs and Prices; Ministry of Finance; Ministry of Commerce & Industry; Government of Uttar Pradesh; Reserve Bank of India
インドネシア : Ministry of Finance; Statistics of Indonesia; Bank of Indonesia; Ministry of National Development Planning; University of Indonesia; National Institute of Public Administration (NIPA)
ウズベキスタン : Ministry of Finance; Central Bank of Uzbekistan; State Tax Committee of Uzbekistan
カザフスタン : Ministry of Economy and Budget Planning; National Bank of Kazakhstan; Ministry of Finance; Ministry of Planning
カンボジア : National Bank of Cambodia; Ministry of Economy and Finance; National Institute of Statistics

キルギス : National Bank of the Kyrgyz Republic; Ministry of Finance; Ministry of Economic Development and Trade

スリランカ : Central Bank of Sri Lanka; Department of Census and Statistics

タイ : Bank of Thailand; Ministry of Finance

タジキスタン : National Bank of Tajikistan; Ministry of Finance; International Monetary Fund

中国 : People's Bank of China; State Administration of Foreign Exchange; National Bureau of Statistics of China

トルクメニスタン : Asian Development Bank

トンガ : Ministry of Finance and National Planning

ネパール : Government of Nepal; Ministry of Finance; National Planning Commission; Ministry of Industry

バングラデシュ : Bangladesh Bank; Ministry of Finance; Ministry of Water Resources; Ministry of Land; Ministry of Information & Communication Technology; Ministry of Public Administration

フィジー : Reserve Bank of Fiji

フィリピン : Department of Finance; Philippine Deposit Insurance Corporation; Securities and Exchange Commission; Bangko Sentral ng Pilipinas

ブータン : Ministry of Economic Affairs

ベトナム : Ministry of Finance; State Bank of Vietnam; National Financial Supervisory Commission; Banking Academy of Vietnam

マレーシア : Ministry of International Trade and Industry; Department of Statistics

ミャンマー : Ministry of Planning and Finance; Central Bank of Myanmar; Ministry of Commerce; House of Representatives

モルジブ : Maldives Monetary Authority; Ministry of Finance and Treasury

モンゴル : Bank of Mongolia; National Statistical Office; Ministry of Finance; Financial Regulatory Commission of Mongolia

ラオス : Bank of Lao PDR; Ministry of Planning and Investment

Public Finance Program

[Tax コース] Joint Japan / World Bank Graduate Scholarship Program

[Customs コース] Japan-WCO Human Resource Development Scholarship Programme

対象…… 開発途上国政府の租税及び関税関係機関若手職員等

学位…… 修士（公共経済学）、Master of Public Finance

修士課程

言語：英語

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/finance/

1 3 4 5 8 10



ディレクター

WIE, Dainn 准教授



副ディレクター

黒澤 昌子 教授

開発途上国の租税政策及び関税政策専門家を養成する。

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学をはじめ、法学、政治学ならびに行政学等に関する専門的教育を行うとともに、国税庁税務大学校、財務省税関研修所との連携による実践的教育（Practicum）を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指しています。

本プログラムは、世界銀行（WB）及び世界税関機構（WCO）の全面的な支援によって運営されており、ハーバード・ケネディスクールをはじめとする34大学で実施されている Joint Japan / World Bank Graduate Scholarship ProgramによるTaxコースと Japan-WCO Human Resource Development Scholarship ProgrammeによるCustomsコースからなっています。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	
Taxコース	● International Taxation of Japan ● Practicum at the National Tax Agency
Customsコース	● Customs Law ● Practicum in Customs Administration I-III ● Intellectual Property Rights Enforcement at the Border
	● Microeconomics I ● Public Finance I ● Thesis Seminar ● Introduction to Public Policy Studies ● Tutorial(PF)
	● The World and the SDGs
Elective Courses	
Highly Recommended	● Macroeconomics I ● Macroeconomics II ● Government and Market ● Introduction to Applied Econometrics
	● Fiscal Reform in Japan ● Economics of Tax Policy ● Public Finance and Fiscal Policy ● Reform of Economic Policy in Japan
	● International Trade ● Development Economics ● Human Resources Management ● Public Finance II
	● Economics of Tax Policy
	● Monetary Economics (Money and Banking) ● Applied Time Series Analysis for Macroeconomics ● Poverty Alleviation
	● Strategy for Economic Development ● Trade and Industrial Development ● Mathematics for Economic Analysis
	● Labor Economics ● Economics of Law ● International Finance ● Environmental Economics
	● Resource and Energy Economics ● Japanese Economy ● Time Series Analysis ● Economic Development of Japan
	● Advanced Econometrics I - II ● International Relations ● International Political Economy
	● Structure and Process of Government ● Politics of Global Money and Finance ● Accounting and Financial Management I
	● Global Governance: Leadership and Negotiation ● Public Expenditure Management ● Local Government Finance
	● Macroeconomics II ● Introduction to Data Science ● Data Science in Practice

>> 奨学金（留学生対象）

[Tax コース] 世界銀行 (World Bank)

[Customs コース] 世界税関機構 (World Customs Organization)

>> 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

Tax コース

インド：Ministry of Finance, Central Board of Direct Taxes

インドネシア：Ministry of Finance, Directorate General of Taxes

ウガンダ：Uganda Revenue Authority

ウズベキスタン：The State Tax Committee of the Republic of Uzbekistan

エジプト：Egyptian Tax Authority

カザフスタン：State Revenue Committee of the Ministry of Finance

カンボジア：General Department of Taxation

ケニア：Kenya Revenue Authority

ザンビア：Zambia Revenue Authority

シエラレオネ：National Revenue Authority

ジョージア：Parliament of Georgia, Budget Office; Office of Finance and Budget; State Chancellery of Georgia

ジンバブエ：Zimbabwe Revenue Authority

スーダン：Central Bank of Sudan

スリランカ：Department of Inland Revenue, Ministry of Finance

タンザニア：Tanzania Revenue Authority

中国：State Administration of Taxation; International Tax Department; Jiangsu Province Suzhou Industrial Park Local Tax Bureau

ネパール：Financial Comptroller General Office, Ministry of Finance

パキスタン：Inland Revenue Service, Federal Board of Revenue, Ministry of Finance

バングラデシュ：Federal Board of Revenue, National Board of Revenue

ブータン：Regional Revenue and Customs Office; Ministry of Finance

フィリピン：Bureau of Internal Revenue

ブルンジ：Ministry of Finance

マレーシア：Inland Revenue Board of Malaysia

マラウイ：Malawi Revenue Authority

ミャンマー：Ministry of Finance and Revenue; Internal Revenue Department

モンゴル：General Department of National Taxation

Customsコース

アゼルバイジャン：State Customs Committee

アフガニスタン：Afghan Customs Department

イエメン：Ministry of Finance, Customs Authority

イラン：Customs Affairs of Chabahar Customs; Iran Customs

インド：Ministry of Finance; Central Board of Excise and Customs

インドネシア：Directorate General of Customs and Excise; Ministry of Finance

ウガンダ：Uganda Revenue Authority

ウクライナ：State Customs Service of Ukraine; Ministry of Revenue and Duties of Ukraine

ウズベキスタン：State Tax Committee of Republic of Uzbekistan

エクアドル：National Customs Service of Ecuador - SENA (Aduana del Ecuador)

エジプト：Egypt Tax Administration; Egyptian Customs Authority

エチオピア：Ethiopian Revenues and Customs Authority

ガーナ：Ghana Customs; Ghana Revenue Authority

カザフスタン：Committee of State Revenues of the Ministry of Finance

カメルーン：Ministry of Finance, Cameroon Customs

カンボジア：Ministry of Economy and Finance; Customs and Excise Department, Phnom Penh

ギニア：Direction Nationale Des Douanes

キルギス：State Customs Inspectorate; State Customs Service

ケニア：Kenya Revenue Authority

コンゴ：Direction Generale des Douanes et Accises (DGDA)

サモア：Samoa Ministry for Revenue - Customs Service

ザンビア：Zambia Revenue Authority

シエラレオネ：National Revenue Authority

ジャマイカ：Jamaica Customs Department

ジョージア：Revenue Service, Ministry of Finance

ジンバブエ：Zimbabwe Revenue Authority

スリランカ：Sri Lanka Customs

タイ：Royal Thai Customs Department

タンザニア：Tanzania Revenue Authority

中国：Huang Pu Customs District of P.R.China; Shanghai Customs College

ドミニカ共和国：Directorate General Customs

トルコ：Prime Ministry, Under secretariat of Customs

日本：Tokyo Customs

ネパール：Ministry of Finance; Ministry of Home Affairs

パキスタン：Central Board of Revenue; Directorate General of Intelligence and Investigation; Federal Board of Revenue

バプアニューギニア：Papua New Guinea Customs Service

バングラデシュ：National Board of Revenue

フィジー：Fiji Revenue and Customs Services

フィリピン：Bureau of Customs

ブータン：Department of Revenue and Customs; Ministry of Finance

ブラジル：Receita Federal do Brasil RFB, Brazilian Customs

ベトナム：Ministry of Finance; General Department of Vietnam Customs

ペルー：Customs and Excise Department

ボツワナ：Botswana Unified Revenue Service

マダガスカル：Customs Administration

マレーシア：Customs and Excise Department; Royal Customs of Malaysia; Inland Revenue Board of Malaysia

マラウイ：Malawi Revenue Authority

南スーダン：South Sudan Customs

ミャンマー：Myanmar Customs Administration

メキシコ：General Administration of Customs

モーリシャス：Mauritius Revenue Authority

モルジア：Maldives Customs Service

モルドバ：The Customs Service of the Republic of Moldova

モンゴル：Customs General Administration of Mongolia

リベリア：Ministry of Finance

レソト：Lesotho Revenue Authority

対象……インドネシア中央政府及び地方自治体行政官

学位……修士（公共政策）、Master of Public Policy（インドネシアの有力国立大学及び政策研究大学院大学のダブル・ディグリー）

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/economic/

1 3 4 6 7 8 9 10 17



ディレクター

工藤 年博 教授

インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献する人材を養成する。

アジア最大の民主主義国のひとつであるインドネシアは、今、大きな変革が進んでいます。インドネシアの民主化と地方自治のプロセスは政治、経済及び社会を大きく変えつつあります。この大変革を順調に乗り越えるためには、優秀な人材養成が急務です。

本プログラムは、インドネシアの中央政府及び地方自治体において、インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献できる人材を養成することを目的としています。修士課程1年目の教育をインドネシアの有力国立大学において行い、2年目の教育を

本学で行う、2年間の共同プログラムです。このプログラムでは、経済学、政治学、公共政策、公的管理など、将来の職務に必要なコア・スキルの育成に重点を置きつつ、多くの専門分野と幅広いテーマの中から、学生は個々のニーズにあった履修を選択できるようになっています。修了者に対しては、インドネシアの大学及び本学からそれぞれ修士の学位が授与されます。

学生はさらに、本学の教授陣や他のプログラムに在籍する世界中の行政官との交流を通じて、幅広いネットワークを形成することや国際感覚を身に付けることができます。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	- Independent Study (Policy Paper) - Introduction to Public Policy Studies - The World and the SDGs
Recommended Courses	- Monetary Economics (Money and Banking) - Economic Development of Southeast Asia - Microeconomics II - Government and Market - Macroeconomics II - Introduction to Applied Econometrics - Global Development Agendas and Japan's ODA - Poverty Alleviation - Strategy for Economic Development - Trade and Industrial Development - Local Public Finance - Reform of Economic Policy in Japan - Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past - International Trade - Resource and Energy Economics - Contemporary Japanese Economy - Japanese Economy - Development Economics - Agricultural Development - Education Policy - East Asian Economies - Social Policy and Development in ASEAN - Agricultural Economics - International Development Policy - Comparative Development Studies of Asia - Government and Politics in Japan - State and Politics in Southeast Asia - Structure and Process of Government - Politics of Global Money and Finance - Non-Traditional Security - Topics on International Relations - Comparative Political Economy - Introduction to Quantitative Methods - Foreign Direct Investment - Human Resources Management - Public Expenditure Management - Social Security System in Japan - Small and Medium Enterprise and Technology - National Land Policy - Local Government System - Local Government Finance - Local Governance in the Changing World

≫ 奨学金（留学生対象）

インドネシア政府等

≫ 在学生・修生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

Ministry of Agrarian and Spatial Planning /National Land Agency
Ministry of Agriculture
Ministry of Energy and Mineral Resources
Ministry of Environment and Forestry
Ministry of Finance
Ministry of Industry
Ministry of Manpower
Ministry of Marine Affairs and Fisheries
Ministry of Public Works and Housing

Ministry of Tourism
National Development Planning Agency
National Nuclear Energy Agency
National Public Procurement Agency
BPS-Statistics Indonesia
Indonesian Institute of Sciences
Indonesia Investment Coordinating Board
Indonesian Local Governments (e.g. Bandung, Banjarmasin, Banyuwangi, Gianyar, Gunungkidul, Jakarta, Jambi, Kendal, Klaten, Kudus, Kulon Progo, Malang, Ngawi, North Ache,Pangkalpinang, Serang, Solok, Surabaya, Yogyakarta)

Disaster Management Policy Program

修士課程

言語：英語

地震学・耐震工学・津波防災コース／水災害リスクマネジメントコース

対象…… 開発途上国の地震、津波、水災害、防災分野の公務員、技術者、研究者等

学位…… 修士（防災政策）、Master of Disaster Management

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/disaster/

9 11 17



ディレクター

菅原 賢 教授

開発途上国における防災分野の専門家を養成する。

地震学・耐震工学・津波防災コース（建築研究所との連携プログラム）

このコースでは、講義と演習を通して、地震防災に必要な地震学、地震工学及び津波防災分野の知識及び技術を修得し、日本の経験に基づいて防災政策の理論と実践を学びます。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけさせることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家養成を目指します。

水災害リスクマネジメントコース（土木研究所との連携プログラム）

このコースでは、講義と演習を通じて、水文学や河川工学などの基礎工学、ダムや砂防施設に関する知識及び技術、さらにソフト施策の立案に必要な総合洪水リスクマネジメントや洪水ハ

ザードマップの知識及び技術を習得します。加えて、実地での演習を通して、習得した知識や技術、政策理論をそれぞれの国特有の問題に適用させる能力を涵養することにより、開発途上国における水災害防災政策分野の専門家養成を目指します。

各コースにおいて高度な専門性を身につけるのに加え、専門の枠を越えて、防災政策という分野全体を俯瞰できる視点を会得し、専門外の分野への理解を深めるため、防災政策分野全体をテーマとする講義や発表、ディスカッションも行っています。また、日本語で行われるプログラム（修士課程）との合同フィールドワークや発表会を行うなど、言語、専攻分野、出身地域・国や所属組織の異なる学生同士が協働作業を行い、交流する機会も提供しています。

地震学・耐震工学・津波防災コース カリキュラム		水災害リスクマネジメントコース カリキュラム	
区分	講義科目	区分	講義科目
Required Courses	● Individual Study	Required Courses	● Individual Study
Recommended Courses	● Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect ● Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect ● Earthquake Hazard Assessment A ● Earthquake Risk Assessment ● Tsunami Hazard Assessment ● Tsunami Countermeasures ● Earthquake Hazard Assessment B	Recommended Courses	● Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect ● Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect ● Hydrology ● Hydraulics ● Basic Concepts of Integrated Flood Risk Management (IFRM) ● Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping ● Flood Hydraulics and River Channel Design ● Mechanics of Sediment Transportation and Channel Changes ● Control Measures for Landslide & Debris Flow ● Socio-economic and Environmental Aspects of Sustainability-oriented Flood Management
Elective Courses	● Earthquake Phenomenology ● Characteristics of Earthquake Disasters ● Earthquake Circumstance ● Information Technology Related with Earthquakes and Disasters ● Structural Analysis ● Ground Vibration and Structural Dynamics ● Seismic Structures ● Seismic Evaluation and Seismic Design Code ● Theory of Tsunami ● Case Study (Practice for Earthquake Disaster - Recovery Management Policy I-III) ● Case Study (Practice for Tsunami Disaster Mitigation Policy)	Elective Courses	● Computer Programming ● Practice on Flood Forecasting and Inundation Analysis ● Practice on GIS and Remote Sensing Technique ● Site Visit of Water-related Disaster Management Practice in Japan ● Practice on Open Channel Hydraulics

＞ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

アルジェリア：National Center of Applied Research in Earthquake Engineering
アルバニア：Food and Consumer Protection
アルメニア：Ministry of Emergency Situations of the Republic of Armenia
イラン：Geological Survey of Iran
インド：Central Water Commission; National Institute of Hydrology; Ministry of Earth Science; Central Public Works Department; Central Public Works Department
インドネシア：Research Institute for Human Settlements (RIHS); Pandang Panjang Geophysical Station of BMKG; Meteorology, Climatology and Geophysical Agency
ウガンダ：Ministry of Energy and Mineral Development
エクアドル：Oceanographic Institute Navy Ecuador (INOCAR); Risk Management Office; Secretariat of Risk Management; Geophysical Institute of the National Polytechnic School; Oceanographic Institute of the Armada
エジプト：National Research Institute for Astronomy and Geophysics (NRIAG); Al-Azhar University
エルサルバドル：Construction Service and Consultant; Planning Office of the San Salvador Metropolitan Area; Engineering Company of Central America; Salvadoran Foundation for Development and Minimum Housing (FUNDASAL); Ministry of Housing and Urban Development; Ministry of Environment and Natural Resources; Ministry of Culture; JICA Technical Cooperation Team for GENSAL Project; Mayors Council and Planning Office of the Metropolitan Area of San Salvador (COAMSS/OPAMSS)
キルギス：Central Asian Institute of Applied Geosciences
ケニア：Water Resources Management Authority
コスタリカ：Volcanes sin Fronteras; Instituto Costarricense de Electricidad
コロンビア：Institute of Hydrology Meteorology and Environmental Studies (IDEAM); General Maritime Directorate
ジンバブエ：Ministry of Agriculture Mechanisation and Irrigation Development
スリランカ：Sri Lanka Land Reclamation & Development Corporation; Irrigation Department; Eastern Province Office
セルビア：Institute for the Development of Water Resources "Jaroslav Cerni"
ソロモン：Ministry of Mines, Energy and Rural Electrification

タンザニア：Prime Minister's Office
タイ：Srinakharinwirot University
中国：China Earthquake Administration (CEA); Earthquake Administration of Hubei Province; Anhui Meteorological Observatory
チリ：Santolaya Ingenieros Consultores Ltda; University of Valparaiso; Econsis Geofisica; Ministry of Public Works; Asociacion Chilena de Ingenieria de Puertos y Costas
ドミニカ共和国：National Geological Survey
トルクメニスタン：The Scientific Research Institute of Seismicresistance construction
トルコ：Istanbul Technical University; Prime Ministry; Ministry of Environment and Urbanization
トンガ：Ministry of Land and Natural Resources; Ministry of Infrastructure
ナイジェリア：Nigerian Integrated Water Resources Management Commission
ニカラグア：Geology and Geophysics Institute; National Autonomous University of Nicaragua; National University of Engineering; Nicaraguan Institute of Territorial Studies (INETER); IGG-CIGEO, UNAN-Managua
ネパール：Kathmandu Metropolitan City Office; Department of Water Induced Disaster Prevention (DWIDP); Ministry of Energy, Water Resources and Irrigation; Lalitpur Sub-Metropolitan City Office; Ministry of Industry; Office of the Gaur Municipality, Gaur Rautahat; Department of Mines & Geology; Ministry of Urban Development, Bharatpur Metropolitan City; Ministry of Physical Infrastructure and Transport
パキスタン：Pakistan Meteorological Department, Water and Power Development Authority (WAPDA); Physical Planning & Housing Dept. Govt. of AJ & K
パプアニューギニア：Department of Works; Port Moresby Geophophysical Observatory
バングラデシュ：Ministry of Water Resource; Bangladesh Water Development Board (BWDB); Housing and Building Research Institute-HBRI; Bangladesh Meteorological Department; Ministry of Housing and Public Works
東ティモール：Ministry of Public Works, Transport and Communication; Meteorological, Climatological, And Geophysical Agency (BMKG)
フィジー：Ministry of Agriculture; Ministry of Disaster Management and Meteorological Services

フィリピン：Department of Public Works and Highways; Philippine Institute of Volcanology and Seismology; Mines and Geosciences Bureau; National Irrigation Administration, Pangasinan State University, Philippine Atmospheric, Geophysical and Astronomical Services Administration (PAGASA)
ブータン：Ministry of Home and Cultural Affairs; Ministry of Agriculture and Forests; Ministry of Work and Human Settlement; Ministry of Economic Affairs; National Center for Hydrology and Meteorology (NCHM)
ブラジル：Ministry of Cities; National Department of Civil Protection and Defense - (SEDEC), CPRM - Servico Geologico do Brasil; Military Fire Brigade of Minas Gerais; CPRM-Companhia de Pesquisa de Recursos Minerais
ベトナム：Ministry of Agriculture and Rural Development; Southern Institute of Water Resources Research; Department of Natural Disaster Prevention and Control of Vietnam; Vietnam Academy for Water Resources
ベネズエラ：Civil Protection and Environmental Institute Chacao's Municipality; Venezuelan Foundation for Seismological Research; Universidad Central de Venezuela
ペルー：Japan Peru Center for Earthquake Engineering and Disaster Mitigation-CISMID; National University; Peruvian Tsunami Warning Center, Directorate of Hydrography and Navigation (DHN)
マラウイ：Department of Disaster Management Affairs
マレーシア：Malaysian Meteorological Department; Department of Irrigation & Drainage (DID); Public Works Department of Malaysia
ミャンマー：Ministry of Construction; Ministry of Transport and Communication; Ministry of Agriculture, Livestock and Irrigation; Directorate of Water Resources and Improvement of River Systems
モリシャス：Ministry of Interior
モーリシャス：Land Drainage Authority
モザンビーク：ARA-Sul - Regional Water Administration of South
モルディブ：National Disaster Management Center
モロッコ：Mohammed V University / Mohammedia School of Engineers
モンゴル：Research Center of Astronomy and Geophysics of Mongolian Academy of Sciences
リベリア：National Disaster Management Agency

対象……日本及び海外の海上保安組織において、3年程度の実務経験を有する者

学位……修士（政策研究）、Master of Policy Studies

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/maritime/

14 16 17



ディレクター
岩間 陽子 教授



副ディレクター
高木 佑輔 准教授

海上で発生し得る種々の課題に対して適時・的確に対処できる高度な実務的・応用的知識、分析・提案能力及び国際コミュニケーション能力を有する人材を育成する。

本プログラムは、本学と海上保安庁との連携プログラムであり、両者がそれぞれの得意分野において、これまで培ってきた教育内容を提供することで、我が国においてこれまでに例を見ない、海上保安分野における専門家を育成するカリキュラムとなっています。

学生は、毎年10月の入学後、翌年3月までは本学において必修及び選択必修の各科目を履修します。必修としては国際関係論、国際安全保障論、国際法、東アジア国際関係論、国際海洋法などがあり、選択必修としては、学生の関心事項に応じて知識を深められるように、政治経済、安全保障、政策立案に関する科目を設定しています。

その後、7月までは、海上保安庁の幹部職員に必要な教育を行う機関である海上保安大学校（広島県呉市）へ移動して授業・演習などを行います。海上保安大学校においては、主として本プログラムの特色である科目を履修します。必修科目として救難防災政策、海洋警察政策などを設定し、それ以外にも、実務者として将来自身が担う職務を見据えて、必要となる分野を学生各自が選択できるように選択科目も設けています。選択科目においては、犯罪取り締まりに関する知識の習得や、さらには、政策

策定の重要な要素となる理工学的素養の獲得が可能になるように配慮しています。

演習については、有識者や海上保安庁の実務者による講義を通じて、国際海洋秩序の構築維持のための海上法令執行機関の役割意義について理解を深めさせた後、過去事例における海上法執行機関の対応を国際法国内法的に分析、評価を加えさせ、あるべき「ベストプラクティス」を検討させることを内容としています。

リサーチペーパーの執筆については、入学後のなるべく早い時期にテーマと指導教官を決定し、卒業までの1年間に成果物としてのリサーチペーパーを執筆します。政策研究大学院大学と海上保安大学校の豊富な教授陣の中から、学生が追及するテーマに最適な指導教官を選択し、また必要に応じて海上保安庁の支援を受けてリサーチを行うことができます。

本プログラムでは、1年間で修士号を得るにふさわしいレベルの知識を習得することはもちろんですが、共に学んだ者同士が国際的人的ネットワークを作り上げることで、国際法に基づく海洋秩序の維持に貢献することも重要な目的となっています。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	- Independent Study - International Relations in East Asia - International Relations - International Security Studies - Maritime Police Policy - International Law - International Law of the Sea - Policy for Search & Rescue, Salvage and Maritime Disaster Prevention - Case Study on Maritime Safety and Security Policy I-II
Recommended Courses	- Essential Microeconomics - Essential Macroeconomics - Government and Market - Government and Politics in Japan - International Political Economy - Comparative Politics - State and Politics in Southeast Asia - Non-Traditional Security - The World and the SDGs - Introduction to Quantitative Methods - Introduction to Oceanography - Marine Environment and Pollution - International Comparative Criminal Law - Introduction to International Maritime Safety and Security Conventions - Traffic Management Systems I-II - Ship Maneuverability and Practical Operation - Fundamentals of Advanced Energy Engineering - Information Management System I-II

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

インド：Indian Coast Guard

インドネシア：Ministry of Transportation; Indonesia Coast Guard; National Search and Rescue Agency (BASARNAS)

スリランカ：Sri Lanka Coast Guard

タイ：Royal Thai Navy; The Royal Thai Naval Special Warfare Command

日本：海上保安庁

フィリピン：Philippine Coast Guard; Maritime Industry Authority

ベトナム：Vietnam Coast Guard

マレーシア：Malaysian Maritime Enforcement Agency; Marine Department Malaysia



修士・博士課程一貫／博士課程

修士・博士課程一貫

- Policy Analysis Program

博士課程

- GRIPS Global Governance Program (G-cube)
- Disaster Management Program
- 科学技術イノベーション政策プログラム
- 政策プロフェッショナルプログラム

プログラムと関連性の高い持続可能な開発目標（SDGs）を、各ページに示します。

世界を変えるための17の目標



本学の研究教育活動とSDGsの関連はウェブサイト
「知の探求を通じたGRIPSのSDGsへの貢献」をご覧ください。
<https://www.grips.ac.jp/sdgs/>

対象…… 学士取得あるいは見込の者、修士取得あるいは見込の者（新卒者、社会人、政府部門勤務者など、全ての人々を含む）

学位…… 博士（公共経済学）、博士（開発経済学）、博士（国際経済学）、

Ph.D. in Public Economics、Ph.D. in Development Economics、Ph.D. in International Economics（M.A. 取得も可能）

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/analysis/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 15



ディレクター

MUNRO, Alistair
教授

政策課題を経済学の視点から理論的、実証的に研究・分析できる者を育成する。

1. 目的

本プログラムの目的は、日本および世界の政策課題を視野に入れ、それらを理論的、実証的に研究・分析できる者を育成することです。様々な政策課題に応え、実りある政策論議をするためには、理論的に問題を位置づけ分析し、加えてデータに基づく実証分析を行うことが肝要です。そのために、経済学の理論、実証分析手法を身につけ、様々な政策課題に機敏に対応できるスキルを持つ者を育成します。

2. プログラムの特色

- (1) 標準修業年限は5年です。入学から最短3年で博士を取得することも可能です。
- (2) 政策分析に必要な経済学の方法論の習得を必須とし、経済学の各論及び政策分析の関連科目を履修することで、様々な政策課題に対応できる力を養います。

(3) 経済学の方法論の習得と並行して、講義・演習・研究会等で実際の政策立案・分析担当者やOBらと接することを通じて、問題意識の醸成とその解決策について考察する機会を提供します。

(4) 入学者には必ずしも経済学等の学位や知識を要求しません。経済学の知識と理解に応じて、コア科目を履修する前に基礎的な科目の履修を求めつつ、コア科目の一部ないし全部の履修を免除するなど、学生の能力に応じた教育を行います。

(5) 必要な科目を履修後、博士論文執筆資格試験（Qualifying Exam）に合格することによって、博士論文執筆に進むことができます。

(6) 原則としてフルタイムで修学するものとしますが、博士論文執筆資格試験に合格後はパートタイムでの修学も可能です。

(7) 博士取得後直ちに国際的に通用するよう、講義は英語で行うとともに研究活動一般に関する能力も涵養します。

カリキュラム	
区分	講義科目
Core Courses (Required)	- Advanced Microeconomics I – II - Advanced Macroeconomics I – II - Advanced Econometrics I – II - Graduate Seminar I – III - Policy Analysis Research Workshop
Recommended Courses	- Advanced Microeconomics III - Advanced Microeconomics IV - Advanced Macroeconomics III - Advanced Macroeconomics IV - Advanced Econometrics III - Advanced Econometrics IV
Elective Courses	- Introduction to Applied Econometrics - Mathematics for Economic Analysis - Computer Programming for Economics - Graduate Seminar IV – V - many other specialist Economics and non-Economics courses (with Director's approval)

≫ 奨学金（留学生対象）

文部科学省奨学金

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

ウガンダ：Bank of Uganda

エチオピア：Jimma University; National Planning

Commission of Ethiopia; Mekelle University; Ethiopian Development Research Institute (EDRI)

ガーナ：Brainbirds Academy

カンボジア：Ministry of Economic and Finance

キルギス

コートジボワール：Prime Minister Office

ジンバブエ：Ministry of Industry and Commerce;

Zimbabwe Revenue Authority

タイ：Bangkok Bank Public Company Limited; Ministry of Finance

チリ：Pontificia Universidad Catolica de Chile

バングラデシュ：Ministry of Education; Jagannath University, Centre for Policy Dialogue

フィリピン：De La Salle University

ベトナム：Saigon University; Foreign Trade University; Ministry of Planning and Investment

マダガスカル

モンゴル：National Statistical Office of Mongolia

≫ 論文タイトル例

• Effects of Monetary Policy, Fiscal Policy, and Health Shocks on Household Outcomes: the Role of Financial Inclusion (2020)

• Essays on Bank Risks: The Case of Philippine Banks (2020)

• The Interaction of Interest Rates, Credit, Inflation and Monetary Policy in Vietnam (2020)

（以上、2020年度）

• Essays on Fiscal and Monetary Policies in Malawi

• Access to Health Facilities, Financial Incentives and Awareness: Evidence from India's National Rural Health Mission (NRHM)

• General Equilibrium Analysis of Globalizing Capital and Labor Mobility; Its Impacts on Growth, Poverty and Inequality

（以上、2019年度）

• Work-Life Balance and Gender Equality in Japan

• Between Three Fires: Population Pressure, Soil Degradation, and Land Conflicts in Sub-Saharan Africa – Evidence from Kenya and Uganda

• Essays on Risk Premia in Emerging Market Currencies

（以上、2018年度）

• Essays on Migration, Conflict and Human Capital Development: Evidence from Nepal

• The Effects of Education on Fertility and on Labour Market Outcomes: Regression Discontinuity Evidence from Ghana

• Behavioural Economics and Decision-Making in Agricultural Households: Evidence from Rural Uganda
（以上、2017年度）

• Essays on Roll-on/Roll-off Policy: The Impact of Nautical Highways in the Philippines

（2016年度）

• Thailand Monetary Policy Analysis: A Bayesian Estimation of DSGE Models

• Structural Reform Policy and Technical Efficiency: Empirical Evidence from Indian Electricity Distribution Sector

（以上、2015年度）

対象……修士号を有する者で、中央省庁、国際機関、企業、NGO等でグローバルに活躍することを目指す者

学位……Ph.D. in Advanced Policy Studies、博士（政策研究）、博士（国際開発論）、博士（国際関係論）

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/g-cube/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17



ディレクター
高橋 和志 教授

特定分野に専門特化したリーダーたちを束ね、大局的な観点から多様な価値観や利害を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成する。

本プログラムは、「リーダーたちのリーダー」を養成することを目指します。環境破壊、テロリズム、貧困の罠、内戦や戦争など、世界は一国や一人のリーダーだけでは解決できない複雑で大規模な課題にあふれています。一方、1990年には冷戦が終わり、世界経済は全体として成長しています。世界銀行によれば、冷戦が終わった1990年と2015年を比べた場合、貧困率は36%から10%に低下し、貧困層の数も、同じ時期に18億9500万人から、7億3600万人に減少しました。先進7カ国による富の集中の時代は終わり、G20に象徴される新興国を無視しては世界秩序を考えられない時代になりました。世界は大きく変わっています。本プログラムは、経済学、政治学、歴史学と地域研究に軸足を置いた専門知の習得と、そうした専門家からなるチームを率いるリーダー養成を目指します。

2014年に始まった本プログラムでは、プログラム発足からこれまでの7年間で世界26か国から59名の学生が集まりました。学生のほとんどは、外務省、財務省や中央銀行など、各国政府の中核的な組織での実務経験を持っています。そうした学生たちは、本プログラム在籍中に、個別の専門知を深めるだけでなく、世界中から集まったクラスメートとの研鑽を経て、自分たちらしい視座を

養います。既に20名の学生が博士号を取得し、自分たちの国、あるいは世界銀行のような国際機関で働いています。また、コミュニケーションを重視する教授法により、学生相互間の切磋琢磨を促すことで、G-cubeコミュニティは多国籍で分野横断的な知の共同体に育っています。

G-cubeコミュニティの更なる発展を目指し、2021年度より、カリキュラムを3つのコースに再編しました。「成長と統治コース（GGG：Growth and Governance Studies Concentration）」では、経済成長の進む中で、持続可能な開発を実現するためにどのような統治システムを構築できるかを考えます。「国際開発コース（IDS：International Development Studies Concentration）」では、貧困、不平等、経済成長といった国全体の発展に関する問題から、農村開発、人的資本、産業発展、ジェンダー、移民、紛争、統治・汚職、など各国が抱える課題を経済学を用いて考えます。「安全保障・国際問題コース（SIS：Security and International Studies Concentration）」では、安全保障・外交上の政策課題について、主に国際関係論・国際政治学の分析手法を用いて考えます。いずれのコースにおいても、持続的開発の足かせとなっている要因は何かを日本の経験など歴史的な視点からも考察します。



副ディレクター
木島 陽子 教授



副ディレクター
高木 佑輔 准教授



副ディレクター
岩間 陽子 教授



成長と統治コース (GGS)

本コースでは、経済成長にもかかわらず、あるいは経済成長ゆえに起きる課題について考えます。グローバリゼーションによって世界経済は全体として成長していますが、社会経済格差や環境破壊のような問題は手放しでは解決しません。また、情報分野を中心とする多国籍企業の活動に伴い、個人の権利を守る新しい枠組みが議論されています。本コースでは、持続可能な開発を実現するために必要な成長と、成長が生み出す課題について、統治という政治的な営みを中心に考えます。

統治は、あらゆる問題に一定の秩序を与える人の営みです。その手段は、法律や政策といった制度によるものから、環境意

識の啓発といった運動によるものも含まれます。かつては、統治のほとんどを政府が担っていましたが、民主化や市場の拡大の中で、自発的な市民による非政府組織 (NGO) や私企業も、様々な場面で実質的には統治を引き受けるようになっています。他方で、多国籍企業の活動や、国際的なテロリストの活動など、政府による規制や対策が期待される分野があることも事実です。持続可能な開発のためには、成長のみならず、包摂的で問題解決型の統治が必要になります。本コースでは、国際政治学、比較政治学や政治経済学の知見に加え、地域研究の知見を広く取り入れて、大局観を備えた知的なリーダーの養成を目指します。

国際開発コース (IDS)

本コースでは、発展途上国が抱える諸課題を、主に経済学的手法を用いて考えます。経済成長による国全体の発展は貧困削減に欠かせない要因ですが、国の統治制度、産業構造、物的・人的資本、歴史的背景など様々な要因により、経済成長の恩恵が貧しい人々までいきわたる保証はありません。本コースでは、経済成長のみならず、持続可能な開発を実現するために必要な様々な要因について考えます。

各国の抱える問題は異なり、農村開発、人的資本、産業発展、ジェンダー、移民、紛争、統治・汚職、気候変動、災害、脆弱性など多岐にわたります。本コースでは、多岐にわたる諸問題を理解するために開発経済学的手法の習得のみならず、政治学や歴史学の知見を取り入れ、高度な政策分析能力、政策評価、そして政策立案能力をもった人材を育成することを目指します。

カリキュラム: GGS コース (Growth and Governance Studies Concentration) / IDS コース (International Development Studies Concentration)	
区分	講義科目
Required Courses	- Dissertation Proposal Seminar - G-cube Workshop
Recommended Courses	Tutorial I–III
Auxiliary Table	- State and Governance - Advanced International Relations in East Asia - The Making of Modern Japan (Advanced) - Advanced Comparative Development Studies of Asia - Politics and Diplomacy in Postwar Japan - Advanced International Security Studies - Politics in Africa - Comparative Politics - State and Politics in Southeast Asia (Advanced) - Advanced Comparative Political Economy - States, Regimes, and Institutions in Contemporary Africa - Advanced International Relations in Europe - International Development Policy - Introduction to Applied Econometrics - Resource and Energy Economics - Monetary and Fiscal Policy - Economic Development of Japan - Development Economics - Development History of Asia: Policy, Market and Technology - Agricultural Development - Economic History and Institutions - Theoretical Foundation of Economic Policy - Advanced Development Economics - Economics of Health and Education - Advanced Gender and Development - Advanced Poverty Alleviation - Trade and Industrial Development
Elective Courses	Other courses (with the advisory committee's approval)

安全保障・国際問題コース (SIS)

本コースでは、パワーバランスの大きな変化に直面する世界において、伝統的な外交・軍事的安全保障に加え、テロリズム、パンデミック、サイバー・宇宙空間などの新領域が提示する問題を、主として国際関係論・国際政治経済論のアプローチを用いて考えます。しかし、世界の中心が大西洋からインド太平洋

へと移りつつある今日、米欧で発達してきた分析枠組みのみでは不十分であることは明白であり、新しい学問的地平を切り開きつつ、各国政府、研究機関、地域機構や国際機関において実践面でも第一線に立てるような専門家の育成を目指します。

カリキュラム：SIS コース (Security and International Studies Concentration)	
区分	講義科目
Required Courses	- Dissertation Proposal Seminar - G-cube Workshop
Recommended Courses	Tutorial I-III
Auxiliary Table	- International Political Economy Workshop - Advanced International Relations - Advanced International Relations - Advanced International Security Studies - Comparative Politics - Strategic Studies Research Seminar - Advanced International Relations in East Asia - The Making of Modern Japan (Advanced) - Politics and Diplomacy in Postwar Japan - Advanced Chinese Foreign Policy - Advanced American Foreign Policy - Advanced Political Economy of Modern Japan - Politics of Global Money and Finance (Advanced) - Advanced Comparative Political Economy - Advanced International Relations in Europe
Elective Courses	Other courses (with the advisory committee's approval)

≫ 奨学金

文部科学省奨学金
JICA奨学金

≫ 在学生の主な派遣元 (2021年4月1日現在)

インドネシア：Ministry of State Secretariat、Ministry of Foreign Affairs
ウガンダ：Bank of Uganda
エジプト：The Ministry of Finance
エチオピア：Office of the Prime Minister, Addis Ababa University
エリトリア：Adikeih College of Arts and Social Sciences
ガーナ：Office of Head Civil Service、National Peace Council、Ministry of Finance、University of Ghana Business School
韓国：National Assembly Secretariat
カンボジア：State Secretariat of Civil Aviation (SSCA), National Bank of Cambodia
ケニア：The Kenya Institute for Public Policy Research and Analysis
スリランカ：Ministry of National Policies and Economic Affairs
タイ：Bank of Thailand、Ministry of Interior, Chulalongkorn University, JICA Thailand Office, Chiang Mai University, The Secretariat of the Cabinet
タンザニア：Ministry of Finance
中央アフリカ：ARCEP
日本：Japan International Cooperation Agency (JICA), Board of Audit of Japan, Japan Institute of International Affairs, Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

ネパール：Ministry of Finance

パキスタン：National Accountability Bureau (NAB), Federal Board of Pakistan

バングラデシュ：Ministry of Public Administration, Bangladesh Bank

フィリピン：Office of the Special Envoy on Transnational Crime, Office of the President; Philippine Coast Guard, Asian Development Bank

ベトナム：Hau Giang Home Affairs Department, Department of Information and Communications, The Organization Commission of Hai Phong City Party Committee

マラウイ：Ministry of Local Government

マレーシア：Ministry of Rural Development
ミャンマー：Myanma Foreign Trade Bank, Ministry of Planning Finance

モルディブ：South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC)

ラオス：Ministry of Planning and Investment, The Office of Party Central Committee (OPCC) of Laos

ルワンダ：Office of the Prime Minister

≫ 論文タイトル

- Essays on income, inequality and social insurance in developing countries
- Risk Sharing, Mobile Money Remittances, and the Family Network
- The Effects of University Education on Informal Employment and Earnings: Evidence from Thailand

- Essays on Rent Extraction and Judicial Decision Making: Evidence from Kenya
- The Rise of the White Hells in Southeast Asia: The Philippine Coast Guard Case
- The Limited Utilization of Free Trade Agreements: An Empirical Study of the Use of the Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement by Firms
- Role of Technology Transfer from Abroad and Commercialization on Enhancing Productivity Growth: The Case of Agriculture in Lao People's Democratic Republic
- An Empirical Analysis on International Tourist Flow and Hotel Room Prices : The Case of Maldives
- Effectiveness of Rwandan Reaction with Regards to Section 1502 of De DD -Frank Act
- Female Schooling, Labor Force Participation, and Marriage. The Case of Rural Bangladesh
- Towards Effective State Institutions: The Case of Semi-Autonomous Organizations in the Public Service of Ghana
- Coordination and cooperation problems in public offices: An empirical study in Tanzania
- Measuring Corruption In Public Works Projects: Evidence From Contractors' International Records In Punjab, Pakistan
- Essays on the Impact of Armed Conflict on Preferences: Evidence from Rural Northern Uganda
- The West African Response to Trade Integration: 1880-1940

対象..... 修士の学位を取得している者。もしくは、同等の能力を有し、大学、研究機関、政府関係機関等での水災害リスクマネジメント分野での研究経験や実務経験を有する者

学位..... Ph.D. in Disaster Management、博士（防災学）

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/disaster/

1 2 3 6 7 9 10 11 13 14 15 17



ディレクター
日比野 直彦 教授



副ディレクター
菅原 賢 教授

水災害リスクマネジメント分野において国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成する。

近年、都会化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害しています。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要です。本学と土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を養成する

ことを目的として、博士課程Disaster Management Programを創設しました。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する候補者から入学者を決定します。

カリキュラム	
区分	講義科目
Electives	- Supply Chain Management for Infrastructure Planners - Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past - Advanced Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect - Advanced Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect - Hydraulics - Advanced Integrated Flood Management - Advanced Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping - Socio-economic and Environmental Aspects of Advanced Sustainability-oriented Flood Management - Hydrology - Advanced Flood Hydraulics and River Channel Design - Advanced Mechanics of Sediment Transportation and River Changes - Advanced Hydrometeorology - Advanced Hydrodynamics

≫ 奨学金（留学生対象）

学費・生活費の支援としてICHARMによるRA制度に応募できます。また、該当大学に属している場合、JICA奨学金に応募可能です。

≫ 在学生・修生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

インド：Central Public Works Department
エチオピア：Basin Development Authority
エルサルバドル：Ministry of Culture
コスタリカ：Volcanes sin Fronteras; Instituto Costarricense de Electricidad
グアテマラ：National Coordinator for Disaster Reduction
スリランカ：Irrigation Dept.
チリ：Ministry of Public Works
ネパール：Ministry of Physical Infrastructure and Transport
ニカラグア：UNAN-Managua
日本：NIPPON KOEI CO., LTD.、国土交通省
パキスタン：Water & Power Development Authority (WAPDA)、Pakistan Space & Upper Atmosphere Research Commission (SUPARCO)
バングラデシュ：Bangladesh Water Development Board (BWDB)、Khulna University

ブータン：Ministry of Home and Cultural Affairs; Ministry of Agriculture and Forests; Ministry of Work and Human Settlement

ブラジル：Military Fire Brigade of Minas Gerais; CPRM-Companhia de Pesquisa de Recursos Minerais

ベトナム：Vietnam Disaster Management Authority, MARD
ミャンマー：Directorate of Water Resources and Improvement of River Systems

≫ 論文タイトル例

- Numerical Study on Tidal Currents and Bed Morphology in Sittaung River Estuary, Myanmar (以上、2020年度)
- Fundamental Study For 2-D Numerical Simulation of Channel Changes in Large Rivers Dominated by Fine Sediment
- Developing a Methodology for Integrated Flood Risk Assessment in a Transboundary River Basin Using Multi-Platform Data Under Global Change- the Case of the Meghna River Basin (以上、2019年度)
- Development of an integrated hydrological modeling framework in mountainous areas including rainfall and snowfall quantification derived from data integration

- Assessment of Selected Strategies to Increase Economic Benefits in Haor Areas in Bangladesh (以上、2018年度)
- Risk-benefit analyses to balance flood risk, livelihoods and ecosystem services
- Disaster preparedness at household and community level: The case of cyclone prone coastal Bangladesh
- Numerical Prediction of Channel Changes in Large, Braided Rivers Dominated by Suspended Sediment (以上、2016年度)
- Assessment of Climate Change Impact on Hydrology of the Ganges-Brahmaputra-Meghna Basin and Implications for Future Water Resource Management
- Comparative assessment of hydrologic functions at large river basins and their responses to climate change (以上、2015年度)
- Vulnerable People and Flood Risk Management Policies (以上、2014年度)



対象……主として国内外の中央省庁および関連機関の幹部候補、将来の研究・教育職の志望者（PhD）、国際機関職員、大学・研究機関・企業の企画運営に係る者など
学位……博士（政策研究）、博士（公共政策分析）、Doctor of Policy Studies、Ph.D. in Public Policy

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/innovation/

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16



ディレクター
林 隆之 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

知識が経済・社会の発展に大きな影響を及ぼす知識基盤社会においては、科学技術イノベーション政策の役割は、科学知識の発展のためだけでなく、新産業創出や、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題、さらにはSDGsを含めた社会課題の解決のために急速に高まっております。また、デジタル化の時代において研究開発やイノベーションの方法論も変化し、その政策やマネジメントのあり方の理解も必要となっています。

このような背景のもと、本プログラムでは、政府、地方自治体、大学、公的機関、ならびに企業において、科学的アプローチを用いて効果的な科学技術イノベーション政策（科学政策、産業技術政策、イノベーション政策、環境政策、エネルギー政策などを含む）や戦略の企画、立案、実施、評価の実務を行うことができる高度専門職業人の育成や、大学や公的研究所等において科学技術イノベーション政策に関する研究ならびに教育を行う研究者の育成を行います。

特に、このような人材に求められる高度な政策研究能力と、政策や戦略の企画・実践力を有し、そのために必要となる複数のディシプリンを修得するとともに、社会科学諸分野における分析能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指しています。

教授陣には、国内外の科学技術政策研究の専門家を揃え、さらに、実践的な研究教育を行うため、科学技術政策の第一線で活躍する実務家を講師として迎えています。また、内外の優れた研究者や実務家を招き、最新の研究成果や政策課題を議論する研究会、セミナーも開催します。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持ち、政策に関わる行政官・実務家もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を受け入れます。志望者の希望や特性に応じた論文執筆指導を行います。本プログラムは、標準修了年限が3年であり、夜間・土曜日にも授業科目が開講されていますので、就業中の社会人学生でも学位に必要な単位が取得可能です。

本プログラムは、文部科学省の支援によって運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）、海外の関係機関と連携し、研究・教育を進めています。

*本プログラムは、「科学技術・学術政策プログラム」の後継プログラムです。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：

<https://gist.grips.ac.jp/>

副ディレクター
INTARAKUMNERD,
Patarapong 教授

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	● Research Seminar I-IV
Recommended Courses	● Economics of Innovation ● 科学技術政策過程論 ● 科学技術イノベーション政策概論 ● 公的機関からのイノベーション創出 ● 科学技術イノベーション政策立案演習 ● Politics of Innovation ● イノベーションと経済学 ● 科学技術イノベーション政策のためのミクロ経済学 ● ビブリオメトリクスとその応用／Bibliometrics and Applications ● 高等教育・産学連携政策／Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation ● 科学技術外交論 ● Comparative Analysis of Science, Technology and Innovation Policy: Asian Experiences ● 科学技術イノベーション政策の史的比較／Comparative Paths of Science, Technology and Innovation Policy ● Roles of Intellectual Property Rights in Globalized World ● 科学技術とアントレプレナーシップ ● Science, Technology and Innovation Policy in Developing Country Context ● 科学技術イノベーション政策と評価 ● History of Japanese Science, Technology and Innovation Policy ● 計量分析演習 ● 科学技術行政システムと指標 ● 知的財産マネジメント I-Ⅱ ● Research Seminar V-VI ● 科学技術イノベーション政策特論 I-Ⅳ ● 科学技術イノベーション政策特論 V-VIII ● Outline of Energy Policy ● Energy and Environmental Science & Technology ● Advanced Energy Policy ● Energy Data Analysis ● Energy Security ● Energy Policy in Japan ● International Policies on Water and Disasters ● Introduction to Applied Econometrics (Advanced) ● Trade and Industrial Development ● Development Economics (Advanced) ● Quantitative Data Analysis

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）

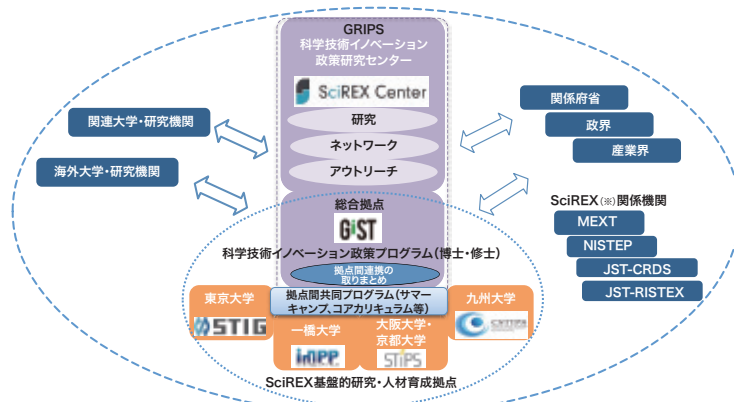
中央省庁：文部科学省、経済産業省、原子力規制庁

地方自治体：静岡県

団体：国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、国立研究開発法人国際医療研究センター、大学共同利用期間法人人間文化研究機構、駐日英国大使館、タイ国家科学技術イノベーション政策局、ベトナム科学技術省、米国防軍、インドネシア研究開発省、エジプト石油・鉱物資源省、コンサルティングファーム、他
大学：中央大学、Mehran University of Engineering and Technology（パキスタン）、Ateneo de Manila University（フィリピン）、他

2012年1月、本学はSciREX*の基盤的研究・人材育成拠点整備事業において、拠点間連携に主導的な役割を担う総合拠点として採択され、科学技術イノベーション政策プログラム（英語通称：GRIPS Innovation, Science and Technology Policy Program: GIST）を、2012年に開始しました。本プログラムは、その後2014年に設立された科学技術イノベーション政策研究センター（SciREXセンター）と連携のもと、研究・教育活動を行っております。

*SciREX（サイレックス）は、Science for RE-designing Science, Technology and Innovation Policy（文部科学省 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業）の略称です。



SciREX事業における本プログラムの位置づけ

学位 博士（政策研究）あるいは博士（政治・政策研究）、Doctor of Policy Studies or Ph.D. in Government

関連するSDGs

ウェブサイト https://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/professional/

- 2
- 4
- 7
- 8
- 9
- 11
- 12
- 13
- 14
- 16
- 17



ディレクター
飯尾 潤 教授



副ディレクター
黒澤 昌子 教授



副ディレクター
増山 幹高 教授

事例研究の蓄積を通じて、政策の現場と学界の本質的な交流を促進し、高度な実務の専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成する。

高度な実務の専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学建学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムが政策プロフェッショナルプログラムです。

教育課程は、原則として入学後1年間、学業に専念して集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士の学位を取得することを標準として設計されています（軽減された職務につきながら履修する場合、最初の集中的履修期間を2年にすることもできます）。

本プログラムは、それぞれがすでに持っている問題意識と経験を最大限に生かし、それに本学における学問分野のトレーニングを効率的に組み合わせることで、優れた事例研究を世に問うとともに、それを通じて高度な実務家としての能力に磨きを掛けることを目指しています。そのため、カリキュラムは、必要な学問分

野における分析能力を身につける科目とともに、視野を広げるための科目や論文の書き方などの研究技術に関わる科目などを集中的に履修する仕組みとなっています。学問分野としては、政治・行政学を基盤としながら、経済学や国際関係論、法学、工学などさまざまな分野を総合的に応用することとします。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持つ政策に関わる実務家で、博士レベルの事例研究を遂行するに足る実務経験、あるいは研究能力を備えた者で、官公庁や報道機関、NPOなどに在籍し、10年以上の経験を有している者を対象とします。ただし、修士の学位を持たない場合や、経験年数が満たない場合にも、適性に応じて入学を認める場合があります。

本プログラムには、4月の入学を推奨していますが、特別の事情があるときには8月や10月の入学を許可することがあります。それぞれの入学時期に合わせて入試を実施しますが、研究テーマがプログラムの受け入れ体制に合致するかどうかという問題があるため、受験希望者は、アドミッションズオフィスを通じて、早めにプログラム・ディレクターに事前相談を行うことをお勧めします。

カリキュラム	
区分	講義科目
選択必修科目	- 政策過程論特別演習 (Special Seminar for Policy Process) - 事例研究方法論 (Scope and Methods of Case Studies) - 社会科学方法論＝質的分析 (Social Science Methodology for Qualitative Analysis) - 社会科学方法論＝量的分析 (Social Science Methodology for Quantitative Analysis)
選択科目	- 日本政治研究特別演習 (Special Seminar for Japanese Politics) - International Relations in East Asia (Advanced) - Diplomatic History of Modern Japan(Advanced) - 行政学特別演習 (Special Seminar for Public Administration) - 政策過程論 (Policy Process) - Advanced International Relations - Politics and Diplomacy in Postwar Japan - Comparative Politics - Advanced Political Economy of Modern Japan - Politics of Global Money and Finance(Advanced) - Advanced Comparative Political Economy - Advanced International Relations in Europe - Quantitative Data Analysis

▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2021年4月1日現在）
中央省庁：内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、財務省
団体：独立行政法人経済産業研究所、公益財団法人笹川保健財団
その他：読売新聞社、日本経済新聞社、共同通信社、日本放送協会、衆議院議員事務所、東京都議会、白鷗大学など

▶ 論文タイトル例
● 地方分権改革下における自治体独自政策の意味－東京都内区市における独自政策の政策決定過程を通じて－（2020年度）
● 日本における海洋空間の利用調整に関する研究（2020年度）
● 農産物・食品の地理的表示 一省庁間調整による政策決定と新しい政策手段としての意義－（2019年度）
● 自治体予算分配の規範論的考察 一財政再建団体の事例に着目して－（2018年度）

● 連立政権の対外政策への影響－「テロとの闘い」への日本の協力を中心に（2016年度）
● 危機の政治的余波と危機管理の管理－足利銀行破綻をめぐる栃木県の対応を中心に－（2016年度）
● 植物検疫に関する国際紛争における制度選択（2015年度）
● 戦後の世界食料・農業レジームとFAOに対する米国の関与
● 戦後日本における放送規制の展開－規制手法の変容と放送メディアへの影響－（2015年度）

グローバルリーダー育成センター

ウェブサイト <https://www.grips.ac.jp/g-center/>



所長
横道 清孝 特別教授

海外の政府幹部等向け短期研修プログラム

本学は、国内外の政策指導者及び政策プロフェッショナルの育成をミッションの1つとしており、修士課程・博士課程の教育プログラムに加えて、グローバルリーダー育成センターを拠点にさまざまな短期の研修事業を実施しています。

2013年に開設した同センターでは、海外の政府機関や国際機関等からの要請を受け、本学のミッションに合致し、それぞれのニーズに即した特別な研修プログラムを提供してきました。各研修は、本学教員による講義や現場訪問、意見交換などから構成されており、実践的・実務的な内容となっています。また、研修の企画段階から依頼元の問題意識やその背景を詳しく聞き、対象国や参加者に必要とされる研修内容を組み立てています。

COVID-19の影響により来日が困難となった2020年からは、オンラインでの研修も開始しました。オンデマンド講義やオンライン会議システムを活用して、講義や議論の場を提供しています。



» 研修テーマと主な対象者

リーダーシップ、公共政策、組織管理、グッド・ガバナンス、地方自治などをテーマに、各国の中央省庁や地方自治体などの行政官を対象に、短期研修を実施しています。

対象国と対象者の事例：

- ベトナム：副大臣級、局次長級幹部、地方幹部
- タイ：局次長クラス公務員、若手幹部候補生、法制委員会幹部及び職員
- インドネシア：国家開発計画庁職員、財政・開発監督庁職員
- ラオス：副大臣級
- オーストラリア：政府幹部
- フィリピン：次官級、国会事務局幹部
- バングラデシュ：政府幹部
- マレーシア：政府行政官・大学幹部
- IMFマクロ経済セミナー（JIMS）：アジア諸国の財務省及び中央銀行幹部



» その他の受託事業等の例

- 東南アジア型組織経営モデル研究
- 公務員教育プログラム策定支援
- 政策連携強化（SPRI）プログラム
- 東南アジア行政組織開発にかかる情報収集・確認調査
- 台湾若手人材育成プログラム
- 日本理解プログラム



各種研修プログラム



医療政策短期特別研修

人口構造の変容等に伴い医療政策が大きく変わるなかで、関連する介護・福祉・住宅施策等を含め、医療政策に関する高度な企画立案および調整能力を有する人材を育成します。研修では、講義、現地調査、事例演習、グループ討議、個別発表等を組み合わせた体系的なカリキュラムを用意しています。講師は、医療政策に関する著名な大学教授・研究者、第一線で活躍中の医療関係者、中央官庁の幹部職員等が務めています。



農業政策短期特別研修

農業を核とする地域経済活性化のために、高付加価値化、販路拡大、農泊の展開などを支援する、地域独自の「攻めの農業政策」を企画・立案し、農業者など民間のパートナーとともに実践する人材を育成します。研修では、講義、現地調査、グループ討議、政策提案作成等の総合的なプログラムを提供します。講師は、フードビジネスに携わる各界のトップランナー、大学教授・研究者、中央官庁の幹部職員等が務めています。



民間企業とのパートナーシップをベースにおいた インフラ分野研修プログラム

我が国のインフラシステムの海外展開を念頭に、以下の2つの短期プログラムを産官学協働で行っています。

海外インフラ展開人材養成プログラム

産官の実務者を対象にした1週間～2週間の集中プログラムで、国際契約やリスクマネジメント、トラブルマネジメント、さらに世界の多様な価値観や宗教観に関する教養などの講義群の他、ケースメソッドを用いたグループワークを取り入れています。2018年の試行プログラムを経て2019年9月に第1回を開催し、2021年度は9月に第3回を開催する予定です。

インフラシステム留学生サマーセミナー

全国の主要大学で学ぶ理系・文系の留学生（大学院生）を対象に、わが国のインフラシステムに関して講義と現地見学を中心に2～3日の短期セミナーを行っています。2014年より開始し、現在までに① 新幹線 ② 都市鉄道と都市開発 ③ 高速道路と自動車 ④ 水と大地 ⑤ メガシティの地下空間利用 ⑥ スマートシティ技術の6分野について実施してきました。



プロフェッショナル・コミュニケーションセンター

ウェブサイト <http://www3.grips.ac.jp/~CPC/>



所長
PETCHKO,
Katerina 教授

言葉は、私たちの心を動かし、生き方を変え、世界をも変えていく力を持っています。しかし、ただ直感に頼って話すだけでは、言葉を効果的に使うことはできません。伝える相手は誰なのか、そして、伝えたい内容をどのように組み立てて提示すれば目的を達成できるのか。それを知ることで、初めて人を動かす言葉の使い手になれるのです。

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（Center for Professional Communication）では、このようなコミュニケーション観に基づき、本学で学ぶ学生および教職員がプロフェッショナルとしてのコミュニケーション・スキルと言語運用力を身に付けることを目指します。それは、多様な交渉相手と生産的なコミュニケーションを行うために必要不可欠な能力といえましょう。そのために、英語と日本語のプロフェッショナル・コミュニケーションの基本分野を幅広く網羅した指導、サービスおよびサポートを提供いたします。

以下、本センターが用意したプログラムと支援体制の一部をご紹介します。

- アカデミック・ライティング・プログラム
（英語・日本語によるポリシー・ペーパー、修士論文および博士論文の執筆の支援、通常コース、ライティングに関する個別相談、セミナーや特別イベントなど）
- プロフェッショナル・コミュニケーションスキル育成のためのプログラムとコース
（プレゼンテーション、助成金申請書の書き方、デジタル・コミュニケーション、政策と行政に関する文書作成など）
- プロフェッショナル・コミュニケーションおよび言語学習に関するセミナー、シンポジウム、特別イベント
- 教職員や博士課程の学生のための編集、校正および言語支援サービス
- 教職員のプロフェッショナルとしての表現やコミュニケーション・スキル向上の機会提供
- 自律学習支援のためのコミュニケーションラウンジにおける文化的、学術的交流や特定専門分野に関する交流の機会提供
- 個人学習、助言のもとに自律的に進める言語学習や研究に必要な手引書、入門書、ソフトウェア、その他のリソースの提供

本センターの大きな特徴として、優秀な教員による指導体制があります。教員は、その多くが博士号取得者という高い学歴と豊富な経験を持ち、プロフェッショナル・コミュニケーション、専門文書作成および言語学習と言語教育のエキスパートとして指導と支援にあたっています。その専門性は、アカデミック・ライティングの他に経済学、政治学、教育研究、心理学、応用言語学と多岐にわたっており、それぞれの分野で大きな研究成果をあげています。



政策研究センター

所長 木島 陽子 副学長／教授

政策研究センターは、本学における政策研究として、教員各自の自由な研究活動とは別に、本センターが管轄する公募制のリサーチ・プロジェクトによる研究を行っています。本センターで共同研究体制をとり、政策研究に必要とされる頭脳を学内外から一か所に集積した学際的・国際的研究及び今後外部資金獲得につながる研究を積極的に推進しています。また、2019年度より、新たにSDGs特別枠を設定し、開発途上国のSDGsへの具体的な貢献を意図する研究を支援するとともに、2020年度からは、COVID-19枠を設け、新型コロナウイルス感染症対策への具体的な貢献を意図する研究の枠を設けるなど、社会のニーズに応える先端的研究への支援を積極的に実施しています。(2020年度は計32件のリサーチ・プロジェクトを実施)

リサーチ・プロジェクトは、毎年募集し、審査を経て、新規採択を行います。また、毎年度末に提出された成果報告書をもとに、外部研究者を含めた委員会で研究成果の評価を行います。このような審査・評価によるリサーチ・プロジェクトのスクラップ・アンド・ビルドを通じて、研究水準の向上を目指しています。

本学の政策研究に関し、国際的に見てより高い水準を実現することと、研究成果を通じて社会的に貢献することを目的とする本センターが行っている事業は、リサーチ・プロジェクトの運営のほかにも、多岐にわたります。例えば、本センターでは、海外から研究者等を招聘するセミナー、シンポジウム等に対する支援、国内外の研究機関からの客員研究員の受入れ、学術図書の出版と国際的雑誌への投稿の奨励や出版助成を行っています。

科学技術イノベーション政策研究センター（SciREXセンター）

センター長 角南 篤 学長特別補佐／客員教授

ウェブサイト：<https://scirex.grips.ac.jp/>

科学技術イノベーション政策研究センターは、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」推進事業（SciREX*事業）の中核を担う組織として、2014年8月に設置されました。科学技術イノベーションが関係する諸課題の解決に向けて、政策担当者と研究者、その他関係者が協働する場を提供してします。政策と科学の多様な専門性や知見、経験が触れあう環境を創出し、「政策形成」と「研究」の双方の共進化を促すとともに、様々な課題の解決に資する方法論の開発・試行・実践を行うことを目的としています。

この目的を達成するため、関係する大学・研究機関とも連携しつつ、科学

的根拠に基づいた合理的な議論と効果的な政策の実現に資する実践的な政策研究プロジェクトに取り組んでいます。また、科学技術イノベーション政策に関係する府省の中堅・若手の現役行政官からなる「政策リエゾンネットワーク」を設置し、研究テーマ設定に際しての政策ニーズの把握と、研究プロジェクトの成果の普及を図っています。

この他、学生向けのインターンシップや現役行政官向けの短期研修の開催など、人材育成と連動した取組を行っています。

*SciREX = Science for Redesigning Science, Technology and Innovation Policy

図書館

館長 土谷 隆 教授

ウェブサイト：<https://www.grips.ac.jp/main/lib/>

図書館は、政治学、経済学関係の専門書をはじめ、政策研究に必要な和・洋の専門書、逐次刊行物（雑誌、年鑑、統計等）等を、本学の広範な教育・研究領域を反映して多領域にわたり収集し利用に供しています。全蔵書数は約19万冊を超え、雑誌は電子ジャーナルを含め12,000種を上回ります。

また、国籍も文化も多様な利用者の教育・研究上のニーズに対応するため、基本的な情報リテラシー教育から専門的なレファレンス業務に至るまで、きめ細かい利用者サービスの提供に努めています。さらに、電子ジャーナルや各種文献データベースなどの多様な電子的資料を提供し、より利便性の高い環境づくりを目指しています。

館内の資料は調査研究を目的とする一般の方も利用することができます。



政策研究院

政策研究院は、戦略的かつraising issuesを重視した政策研究の推進と高度な政策研修の開発と実践により、立法府、行政府、民間等と結び付き、ポリシー・コミュニティの形成と政策のイノベーションを促進し、もって国の内外の民主的統治の強化に資するため、平成25年度に政策研究大学院大学 (GRIPS) に創設された機関です。GRIPSが教育研究機関としての役割、すなわち国内外の現役の行政官等におけるレベルアップを目的とした教育を重視しているのにたいして、政策研究院は研究機関としての性格を強くもっており、そこではリアルタイムで生じる諸問題や既存の枠組みにおいては解決が難しい課題への対応を重視し、より実践的で高度な政策研究を進めることを目的としています。

政策研究院が機能するためには、GRIPSの教育等を通じて育成される人材とそこから形成され得るポリシー・コミュニティが前提となっており、その意味でGRIPSとの協力体制は堅持しつつ、政策研究院は独自の活動を展開しています。

政策研究院のミッションは次の通りです。

- 政・官のinterministerialでintersectionalな政策工房 (studio) となる
- 既存の方法および発想に追随するのではなく、新たな視点からのイシューを抽出し問題提起する (raising issues) ことを重視する
- 単独の省庁で扱うことが困難な政策課題について、専門的知見にもとづく議論の場を提供する
- Academic freedomを尊重する
- 省庁を超えた研修活動を実施する

上記ミッションをふまえると、政策研究院の今日的な意義は次のとおりといえるでしょう。

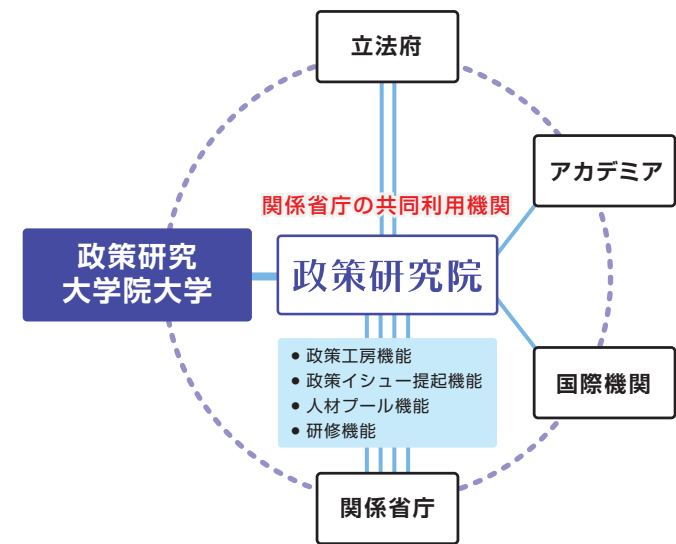
- ① 既存の体制・発想 (conventional wisdom) から内発的にはなかなか出てこない政策や戦略について、ステーツマン、行政官、民間の関係者を交えて連携し、創造的観念に立脚して研究を進められる。
- ② 政府における幹部職員任用のあり方が政治主導で見直されるなか、時宜に適った最適な人材を育成する。
- ③ 省庁や立場を超え、日本を中心にアジア (ASEAN)・米州・欧州間の国際的政策対話および連携を可能にする。

次に政策研究院の組織について説明します。

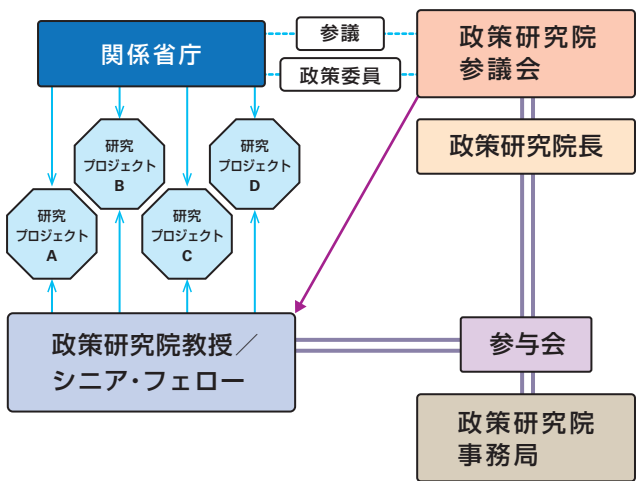
政策研究院はGRIPS内部に設置されていますが、冒頭に述べたように、その役割の特殊性から、実際はGRIPSと併置する機関として機能しています。これにより、政策研究院が進めるプロジェクトにたいして各省庁および関係諸機関の参画をうながし、全体として多角的で有機的なつながりをもった緩やかな組織を構成することを目指しています。これが英語名のALLIANCEに象徴される部分であり、GRIPSとの関係もそのように規定されています。

政策研究院の基本的な運営方針は、毎月おこなわれる政策研究院参議会において話し合われます。そこでの決定にもとづき、必要とされる場合は各研究会や小規模な部会を組織して、各省庁や関係諸機関、またGRIPSの教員も巻き込んで研究プロジェクトを進めています。

政策研究院と関係諸機関との関係 (イメージ)



政策研究院の運営体制



現実の政策形成に有効かつ適切に貢献する可能性を持った学際的な政策研究を推進し、科学的思考と手法に裏付けされた政策分析及び政策形成能力を備えた行政官・政策アナリストを養成するため、1977年に埼玉大学に新構想の大学院として政策科学研究科が創設されました。この研究科はあくまで大学院の研究・教育を担う機関として創設され、学部段階の教育プログラムを持たず、大学院固有の教授陣と施設・設備を持ち、いわゆる学部組織とは独立した独立大学院という形態をとっていました。

創設後20年近くを経過し、この間、中央省庁、地方自治体、政府関係機関等が優れた職員を本研究科に学生として派遣することが定着し、そこから、行政経験に基づく明確な問題意識を持ったmid-careerの職員が数多く集ま

る場所として独特の学風が形成されました。そこでは学生が教授の指導の下に政策問題を構造化し、分析の手法に載せて検討するという知的作業が行われ、他方、教授陣は学際的な政策研究を多彩に展開し、こうした活動を通じて政策科学研究科は日本における政策研究をリードしてきました。

しかし、このような研究・教育の進展とともに、既存の大学に属していることが政策研究の将来の一層の発展にとって望ましいものであるかどうかという問題が生じてきました。すなわち、この背景には我が国の政策研究推進体制の速やかな整備が求められているとの認識があり、経済成長を支えてきた政治・行政の在り方についてもこれまで自覚的な検討が充分行われてきたとは言えず、また、国内的にも国際的にも目まぐるしく変動する状況下で新たな段階に入る

政策研究大学院大学 (GRIPS)		1997	1998	1999	2000
	一MFプログラム(留学生対象) 開始[1983] 国際開発プログラム開始[1991] 国際プログラム(留学生対象) 開始[1984] 国内プログラム(日本人学生対象) 開始[1977] 埼玉大学大学院政策科学研究科設立[1977] 埼玉大学行動科学情報解析センター設立[1973]	図書館設置 政策研究プロジェクトセンター設置 政策研究大学院大学開学		政策情報研究センター設置 新宿若松町キャンパスに移転	Public Finance Program (旧租税・関税プログラム) Transition Economy Program (旧一MFプログラム) International Development Studies Program 文化政策プログラム／Public Policy Program 公共政策プログラム／開発政策プログラム／地域政策プログラム 修士課程学生受入開始
		租税プログラム開始	関税プログラム開始 		
埼玉大学大学院政策科学研究科 (GSPS)					

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
まちづくりプログラム開始 Policy Analysis Program 開始 (旧公共政策・Public Policy Analysisプログラム) 公共政策プログラム(博士課程)開始	国際交流会館開設 Young Leaders Program (地方行政コース)開始 教育政策プログラム開始	第二国際交流会館開設 Disaster Management Program 開始 (旧Transition Economy Program) Asian Economic Policy Program 開始 (旧Public Policy Program) Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) 開始 One-year Master's Program of Public Policy (MP1) 開始	(旧Asian Economic Policy Program) Macroeconomic Policy Program 開始	(旧科学技術・学術政策プログラム) 科学技術イノベーション政策プログラム(博士課程)開始 防災・復興・危機管理プログラム開始	State Building and Economic Development Program 開始 科学技術イノベーション政策プログラム(修士課程)開始 グローバルリーダー育成センター設置 政策研究院創設	GRIPS Global Governance Program (G-cube) 開始 科学技術イノベーション政策研究センター設立

うとする日本の将来を見極め、適切な政策を打ち出していくためには、政策の在り方を根本的に研究することが不可欠だからです。更に、日本の政策体系に対する関心も飛躍的に増大し、我が国が自らの在り方を説明し、世界の発展に寄与するとともに円滑な国際環境を築く上で日本の政策に対する関心に応えることがますます重要となっていました。

このため文部省（現文部科学省）が中心となって「政策研究機構に関する調査研究会」で調査を進め、1994年3月に報告書がまとめられ、政策研究という学問の特性にふさわしい独立大学院大学の創設が提言されました。これを受けて政策科学教育研究機関（仮称）の創設準備を行うための予算措置がなされ、1994年6月に学識経験者で構成された創設準備委員会が組織されま

した。同委員会では、専門部会を設置するとともに、産・官・学から有識者を特別協力者として委嘱し、各界の意見を参考とするなど新構想の具体化に向けて審議が行われました。

約3年にわたり様々な角度からの検討を経て、我が国の政・産・官・学の優れた人材の協力と国際的な知的協力に立脚して、高度の政策研究を推進し、国内的及び国際的諸要請に応えるため、1997年10月、吉村融を初代学長として、新しい型の独立大学院大学である政策研究大学院大学（GRIPS）が創設されたのです。

2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本語教育指導者養成プログラム開始 Young Leaders Program（行政リーダー）開始	公共政策（Public Policy）Analysisプログラム 博士課程学生受入開始	日本語文化研究プログラム開始 国際開発戦略研究センター設置	科学技術・学術政策プログラム開始 知財プログラム開始 国立大学法人に移行	Earthquake Disaster Mitigation Program開始 六本木キャンパスに移転	安全保障・国際問題プログラム開始 比較地方自治研究センター設置	(E)Earthquake Disaster Mitigation Program) Disaster Management Policy Program 開始 Economics, Planning and Public Policy Program 開始 政策プロセス・シミュレーションプログラム開始
						
2015	2016	2017	2018	2019	2020	
Maritime Safety and Security Policy Program開始 グローバル・ミニミニテーションセンター設置	GRIPS基金設立 戦略研究プログラム開始 防災・危機管理、医療政策、農業政策、地域振興・金融開始 修士課程公共政策プログラムコース制（地域政策、教育政策、インフラ政策、	Global Studiesコース開始 修士課程公共政策プログラム文化政策コース開始	修士課程公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース開始	修士課程公共政策プログラム総合政策コース開始	国際的指導力育成プログラム開始 修士課程公共政策プログラム国際協力コース開始	

組織概要

役職者

≫ 役員

学長	田中 明彦	
理事	黒澤 昌子	
理事	道下 徳成	
理事(非常勤)	小島 明	公益社団法人日本経済研究センター 参与
監事(非常勤)	林 礼子	BofA証券株式会社 取締役 副社長
監事(非常勤)	田代 清和	田代公認会計士事務所代表

≫ 参議会

参議	石田 寛人	公益財団法人本田財団 理事長	参議	竹歳 誠	三菱地所株式会社 顧問
参議	遠藤 安彦	一般財団法人地域創造 顧問	参議	丹呉 泰健	日本たばこ産業株式会社 取締役会長
参議	大橋 光夫	昭和電工株式会社 名誉相談役	参議	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター 客員研究員
参議	佐藤 慎一	東京国立博物館 名誉館長	参議	渡辺 修	石油資源開発株式会社 代表取締役会長
参議	高木 勇樹	NPO法人日本プロ農業総合支援機構 理事長			

≫ 経営協議会委員

石田 寛人	公益財団法人本田財団 理事長、公立大学法人公立小松大学 理事長	田中 明彦	学長
今井 義典	元NHK（日本放送協会）副会長、立命館大学産業社会学部 客員教授	黒澤 昌子	理事・副学長
奥 正之	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 名誉顧問	道下 徳成	理事・副学長
嶋津 昭	一般財団法人地方自治研究機構 会長	小島 明	理事(非常勤)
名取 はにわ	学校法人日本社会事業大学 理事長、国立大学法人電気通信大学 監事	木島 陽子	副学長
長谷川 閑史	AGC株式会社 社外取締役、早稲田大学 常任理事(経営総括担当)	高田 寛文	副学長
林 文子	横浜市長	細江 宣裕	副学長
林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) 顧問	岡本 任弘	大学運営局長
坂東 久美子	日本司法支援センター（法テラス）理事長		
薮中 三十二	立命館大学 客員教授、大阪大学 特任教授		

≫ 研究教育評議会委員

田中 明彦	学長	横道 清孝	グローバルリーダー育成センター所長
黒澤 昌子	理事・副学長	土谷 隆	図書館長
道下 徳成	理事・副学長	飯尾 潤	教授
木島 陽子	副学長、政策研究センター所長	INTARAKUMNERD, Patarapong	教授
高田 寛文	副学長	片井 みゆき	教授
細江 宣裕	副学長、博士課程委員会委員長、修士課程委員会委員長	増山 幹高	教授
角南 篤	学長特別補佐	LITSCHIG, Stephan	准教授
MUNRO, Alistair	学長特別補佐	畠中 薫里	准教授
PETCHKO, Katerina	プロフェッショナル・コミュニケーションセンター所長		

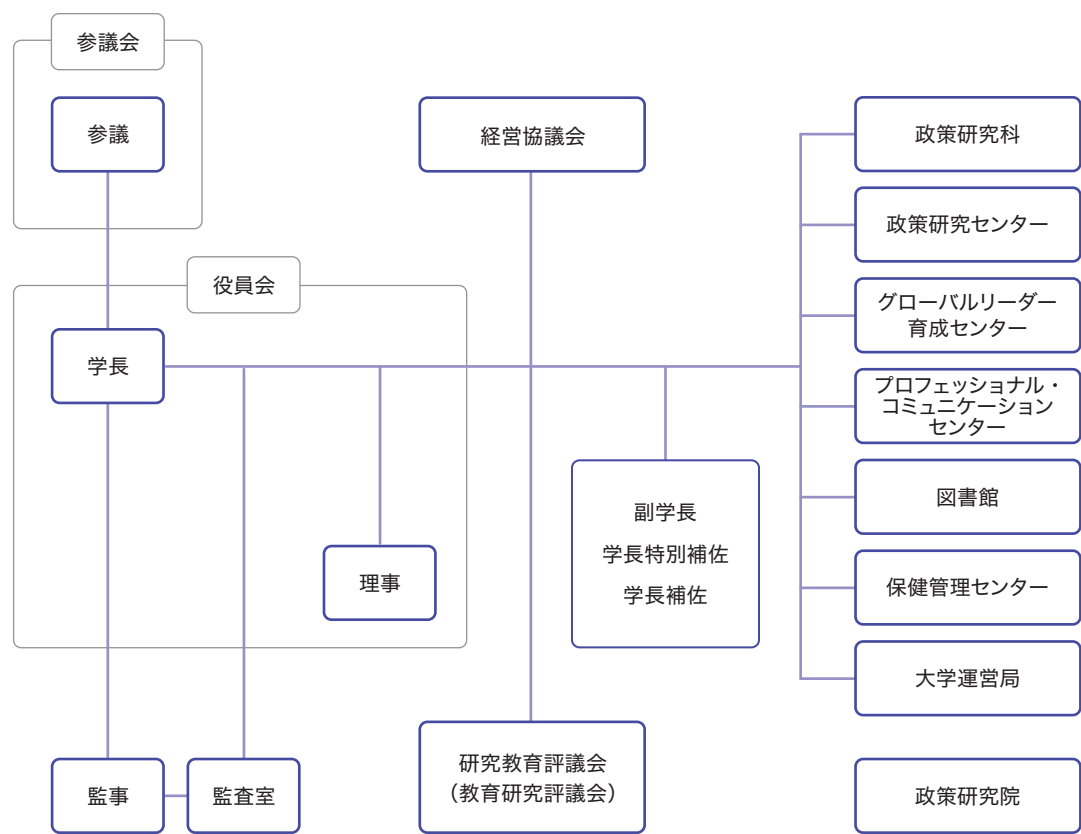
教職員数 (2021年5月1日現在)

学長	副学長	教授	准教授*	講師	助手	非常勤教員	小計	職員数	合計
1	5	43	19	3	2	123	196	126	322

* テニュアトラックで採用された助教授を含む。

※ 外国人教員数(非常勤教員除く) 73名中16名
※ 海外における学位の取得状況(非常勤教員除く) 73名中41名

組織図



協定を締結している主な海外の大学・機関

本学は、世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的な共同研究、研究交流、連携教育を推進し、外国の大学、行政機関、国際機関とのコンソーシアム形成を主導していきます。

韓国	高麗大学
	韓国地方行政研究院
台湾	国立暨南国際大学
カンボジア	国家行政学院
インドネシア	ブラウィジャヤ大学
	ガジャマダ大学
	インドネシア大学
	パジャラン大学

フィリピン	フィリピン大学ディリマン校
	フィリピン開発アカデミー
タイ	チュロンコン大学
	タマサート大学
	ブラジャディボック王立研究所
インド	インド経営大学院アーメダバード校
パキスタン	国立公共政策学院
オーストラリア	オーストラリア国立大学

米国	ジョージタウン大学マックコートスクール
	ランド研究所
カナダ	ケベック大学モントリオール校
エジプト	The National Institute for Governance and Sustainable Development (NIGSD)
キルギス	キルギス外交アカデミー

財務情報

収入支出予算・土地建物

>> 2020年収入支出予算

収入総額	千円	支出総額	千円
運営費交付金	2,110,770	人件費	1,238,477
授業料、受託事業収入	845,372	施設整備費	0
施設整備費補助金	0	事業費	1,717,665
合計	2,956,142	合計	2,956,142

>> 土地建物

キャンパス		国際交流会館Ⅰ		国際交流会館Ⅱ	
所在地	〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1	所在地	〒165-0027 東京都中野区野方1-1-12	所在地	〒164-0001 東京都中野区中野3-4-11
敷地面積 (㎡)	17,827	敷地面積 (㎡)	615.01	敷地面積 (㎡)	406.05
建築面積 (㎡)	5,626	建築面積 (㎡)	338.35	建築面積 (㎡)	243.16
延床面積 (㎡)	31,969	延床面積 (㎡)	1,633.94	延床面積 (㎡)	972.64

主な外部資金

>> 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金（2011年度～2026年度）

プログラム名
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業

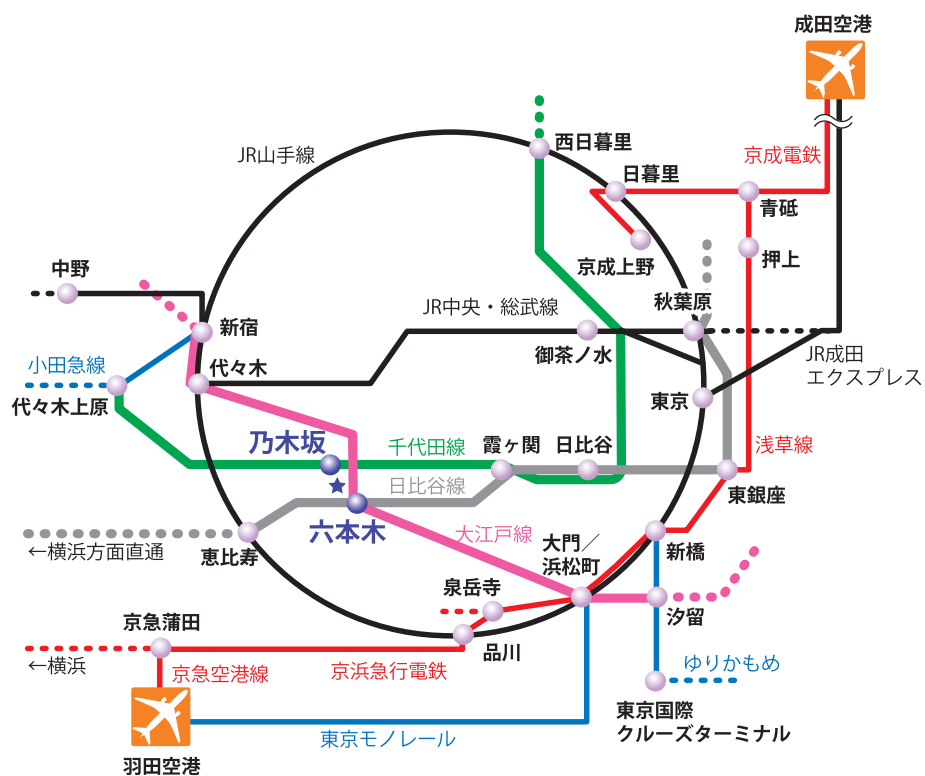
>> 科学研究費助成事業（2020年度実績）

区分	採択件数	金額	直接経費 (千円)	金額	間接経費 (千円)
基盤研究	31		84,651		25,110
挑戦的研究 (萌芽)	1		1,600		480
若手研究	3		3,400		1,020
合計	35		89,651		26,610

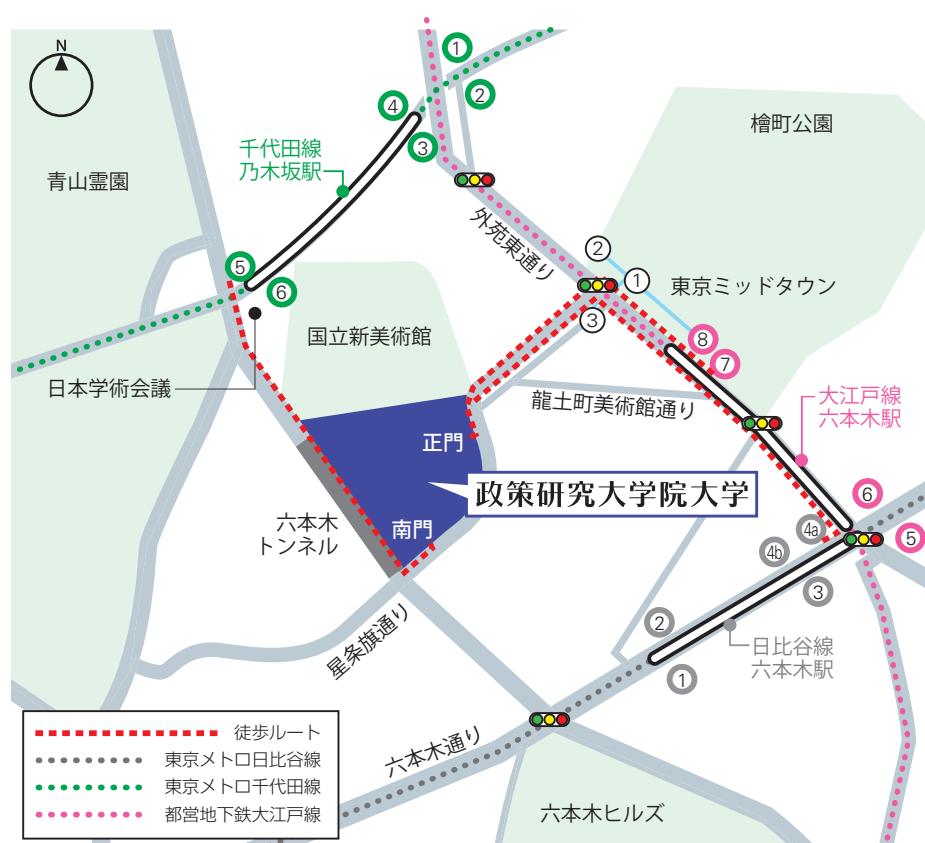
>> 外部資金受入（2020年度実績）

区分	件数	金額 (千円)
共同研究	6	6,029
受託研究	15	562,279
奨学寄附金	31	85,420

案内図



成田空港から成田エクスプレス利用、東京經由六本木まで約1時間30分
成田空港から成田スカイアクセス利用、日暮里經由六本木まで約1時間15分
羽田空港から東京モノレール利用、六本木まで約40分
東京駅から六本木まで約17分



都営大江戸線	六本木駅	7出口	徒歩5分
東京メトロ日比谷線	六本木駅	4a出口	徒歩10分
東京メトロ千代田線	乃木坂駅	5出口	徒歩6分

国立大学法人政策研究大学院大学

〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1

TEL : 03-6439-6000 (代表) FAX : 03-6439-6010 (代表) www.grips.ac.jp/

Facebook : www.facebook.com/grips.tokyo/

Twitter : twitter.com/GRIPS_Info

YouTube : www.youtube.com/user/GRIPSJAPAN

アドミッションズオフィス

admissions@grips.ac.jp

www.grips.ac.jp/jp/admissions/index

発行年月 : 2021年8月

編集・発行 : 政策研究大学院大学 企画室広報担当

デザイン・DTP : 安藤 聡 (pickles design)

写真クレジット

西川公朗 : p. 8下, p.24, p.47

上記以外の写真 : 政策研究大学院大学

© GRIPS 2021 Printed in Japan

